2014年3月期 第2四半期決算報告

2013/11/14

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

決算の概況 –決算のポイント

一生涯のパートナー
第一生命

- 医療・貯蓄・海外など成長分野の保険販売の好調が続き、保険料等収入などトップラインは高い伸び
- 第一生命単体の逆ざや・キャピタル損益の改善が連結当期純利益の伸びを牽引
- 第2四半期累計の営業業績・資産運用収支が期初前提を上回ったことから、連結通期業績予想を上方修正

第一生命グループ業績 –業績ハイライト

一生涯のパートナー
第一生命

■ 連結経常収益･連結純利益ともに大幅増加を達成
■ 好調な銀行窓販と、資産運用収支の改善が業績を牽引

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計 (a)	前期比	
連結経常収益	23,377	29,752	+6,374	+27%
第一生命単体	20,373	22,082	+1,709	+8%
連結経常利益	888	1,560	+672	+76%
第一生命単体	886	1,718	+831	+94%
連結純利益	280	479	+198	+71%
第一生命単体	300	640	+339	+113%

＜参考＞

2013/5/15 発表予想	2013/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
46,630	55,890	53%
38,540	41,970	53%
1,760	2,490	63%
1,750	2,600	66%
370	570	84%
400	700	91%

第一生命グループ業績 –連結主要業績

一生涯のパートナー
第一生命

■ 子会社の保険販売好調と、資産運用収支の改善が業績に貢献

連結損益計算書（要約）(1)

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	23,377	29,752	+6,374
保険料等収入	17,077	21,188	+4,110
資産運用収益	5,042	6,826	+1,784
うち利息・配当金等収入	3,397	3,756	+359
うち有価証券売却益	1,259	1,444	+185
うち金融派生商品収益	28	-	△28
うち特別勘定資産運用益	-	1,381	+1,381
その他経常収益	1,256	1,737	+480
経常費用	22,488	28,191	+5,702
うち保険金等支払金	12,737	14,163	+1,426
うち責任準備金等繰入額	3,395	7,876	+4,481
うち資産運用費用	2,056	1,345	△710
うち有価証券売却損	315	392	+77
うち有価証券評価損	642	12	△630
うち金融派生商品費用	-	239	+239
うち特別勘定資産運用損	575	-	△575
うち事業費	2,283	2,551	+268
経常利益	888	1,560	+672
特別利益	45	17	△27
特別損失	207	272	+65
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税金等調整前純利益	337	903	+566
法人税等合計	63	442	+379
少数株主損失（△）	△6	△18	△11
純利益	280	479	+198

連結貸借対照表（要約）

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	356,944	365,219	+8,275
うち現預金・コール	8,487	8,503	+16
うち買入金銭債権	2,850	2,809	△41
うち有価証券	293,909	301,578	+7,669
うち貸付金	31,409	30,831	△578
うち有形固定資産	12,362	12,191	△171
うち繰延税金資産	676	650	△26
負債の部合計	340,453	347,991	+7,537
うち保険契約準備金	317,038	324,574	+7,535
うち責任準備金	310,125	317,645	+7,519
うち退職給付引当金	4,397	4,127	△269
うち価格変動準備金	892	1,035	+142
純資産の部合計	16,490	17,227	+737
うち株主資本合計	5,633	5,967	+334
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	11,210	+422
うちその他有価証券評価差額金	10,993	11,514	+521
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損（益）は、責任準備金の戻入れ（繰入れ）で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

第一生命グループ業績 –グループ各社の業績

一生涯のパートナー
第一生命

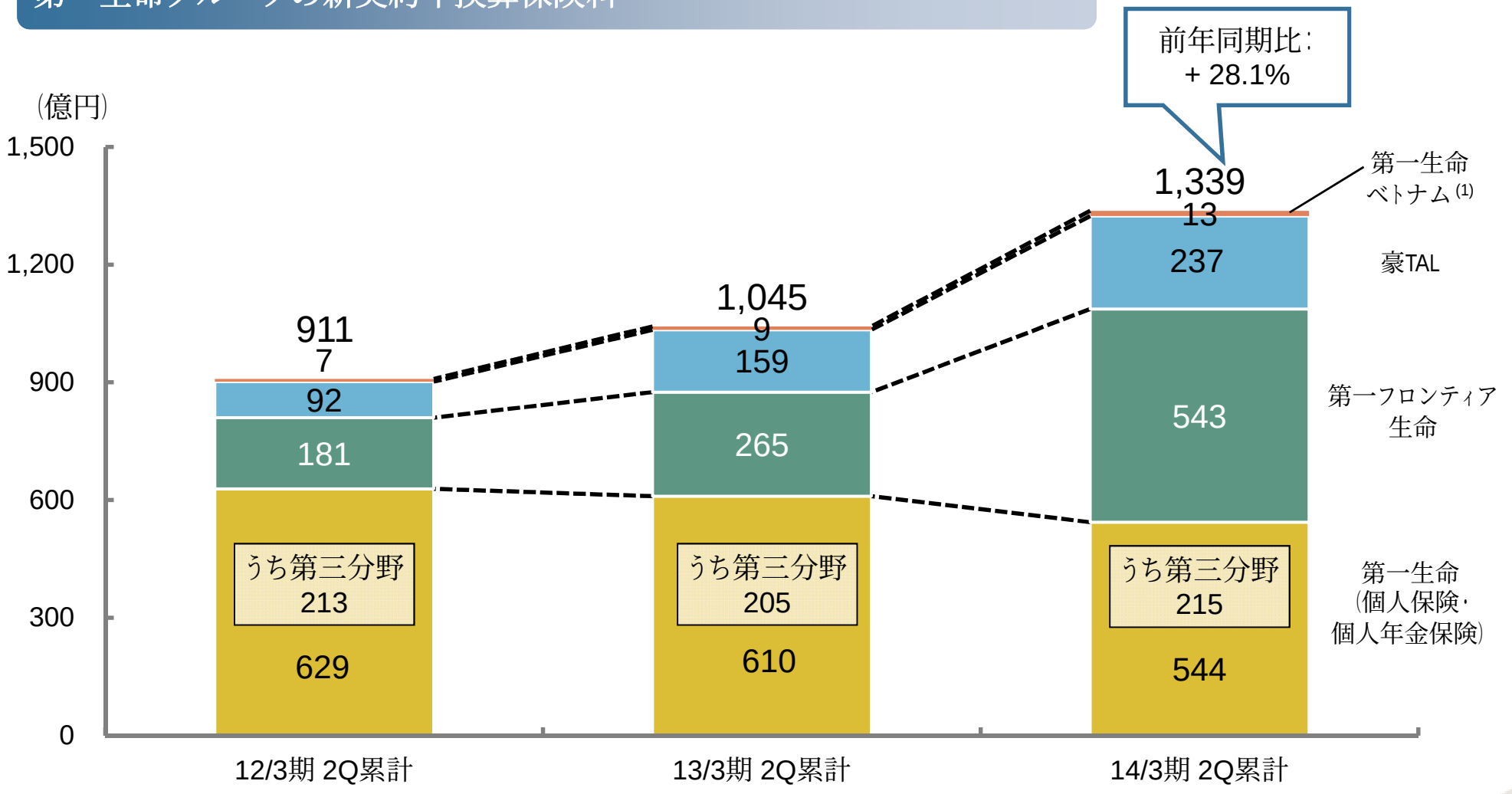
	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【豪TAL】(1) (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比
経常収益	20,373	22,082	+8%	2,198	6,578	+199%	1,195	1,372	+15%	23,377	29,752	+27%
保険料等収入	14,299	14,274	△0%	2,037	5,957	+192%	962	1,102	+15%	17,077	21,188	+24%
資産運用収益	4,850	6,150	+27%	159	621	+289%	105	158	+50%	5,042	6,826	+35%
経常費用	19,486	20,364	+5%	2,278	6,759	+197%	1,098	1,323	+20%	22,488	28,191	+25%
保険金等支払金	11,710	11,821	+1%	563	1,731	+208%	639	748	+17%	12,737	14,163	+11%
責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+66%	1,405	4,454	+217%	157	251	+59%	3,395	7,876	+132%
資産運用費用	1,882	1,058	△44%	218	330	+51%	17	16	△5%	2,056	1,345	△35%
事業費	1,987	2,065	+4%	85	221	+160%	241	264	+9%	2,283	2,551	+12%
経常利益(△は損失)	886	1,718	+94%	△ 79	△ 181	--	97	49	△49%	888	1,560	+76%
特別利益	45	17	△61%	--	--	--	--	--	--	45	17	△61%
特別損失	205	269	+31%	1	2	+60%	--	--	--	207	272	+31%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 6	△ 18	--
純利益(△は損失)	300	640	+113%	△ 81	△ 183	--	68	29	△57%	280	479	+71%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

第一生命グループ業績 - 新契約動向 (年換算保険料ベース)

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命グループの新契約年換算保険料

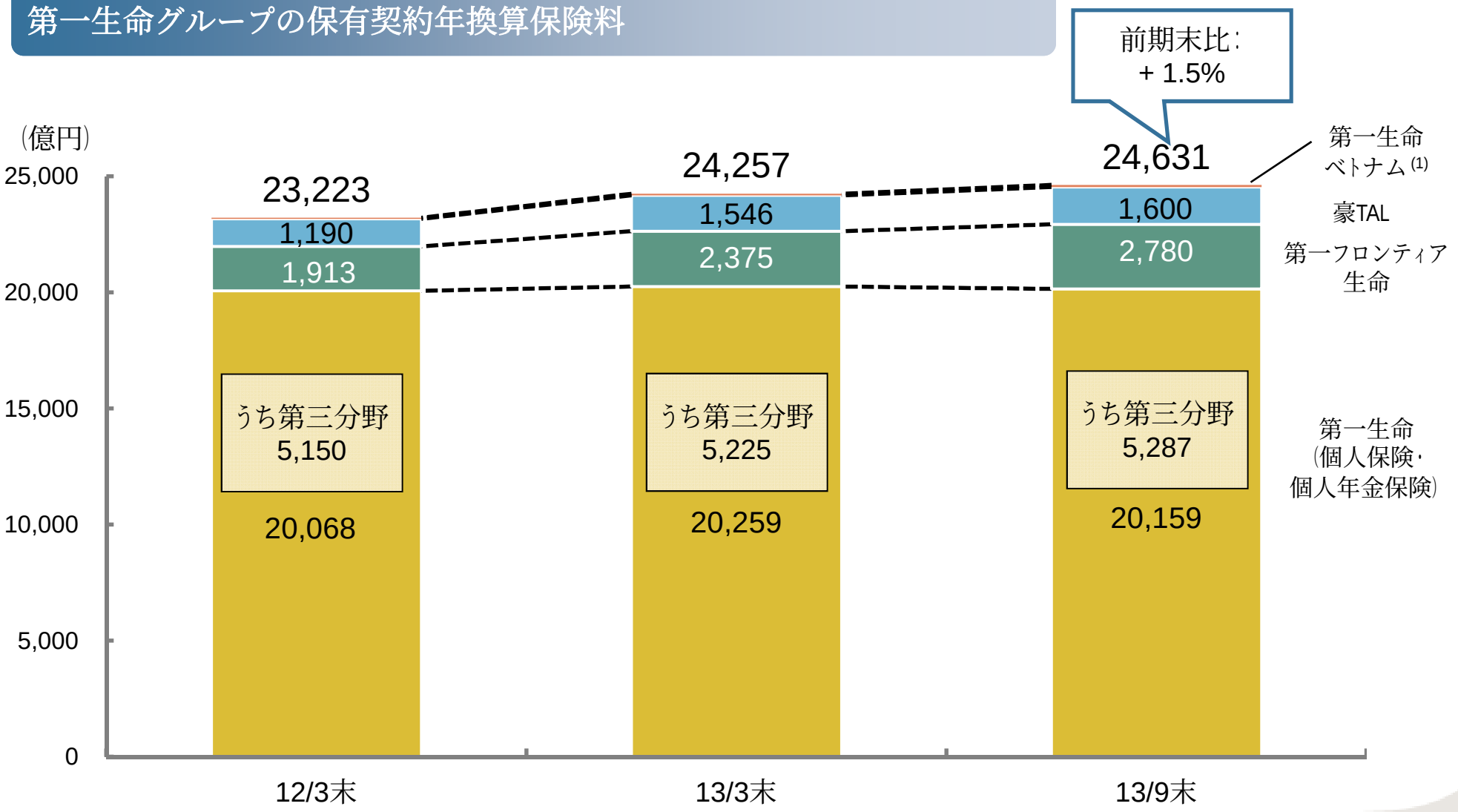


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

第一生命グループ業績 - 保有契約動向 (年換算保険料ベース)

一生涯のパートナー
第一生命

第一生命グループの保有契約年換算保険料

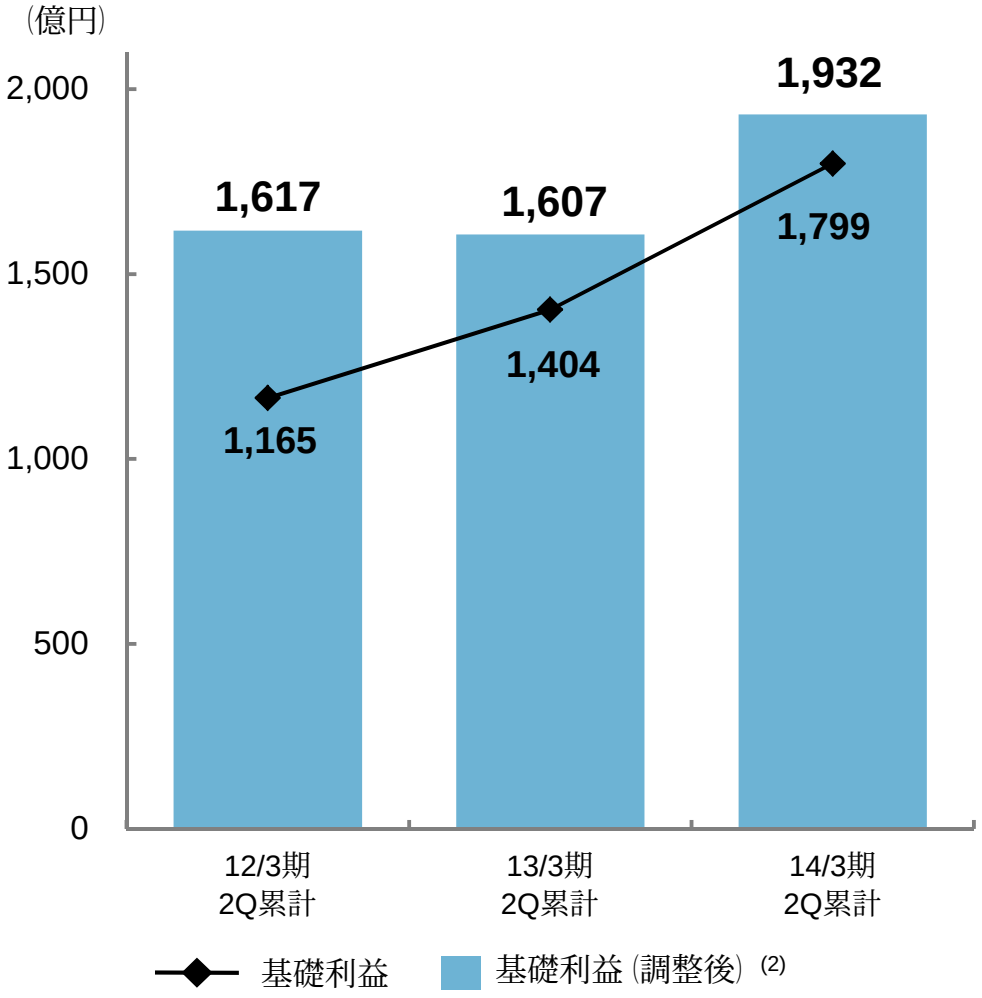


(1) *第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末、13/9末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円、90億円です。*

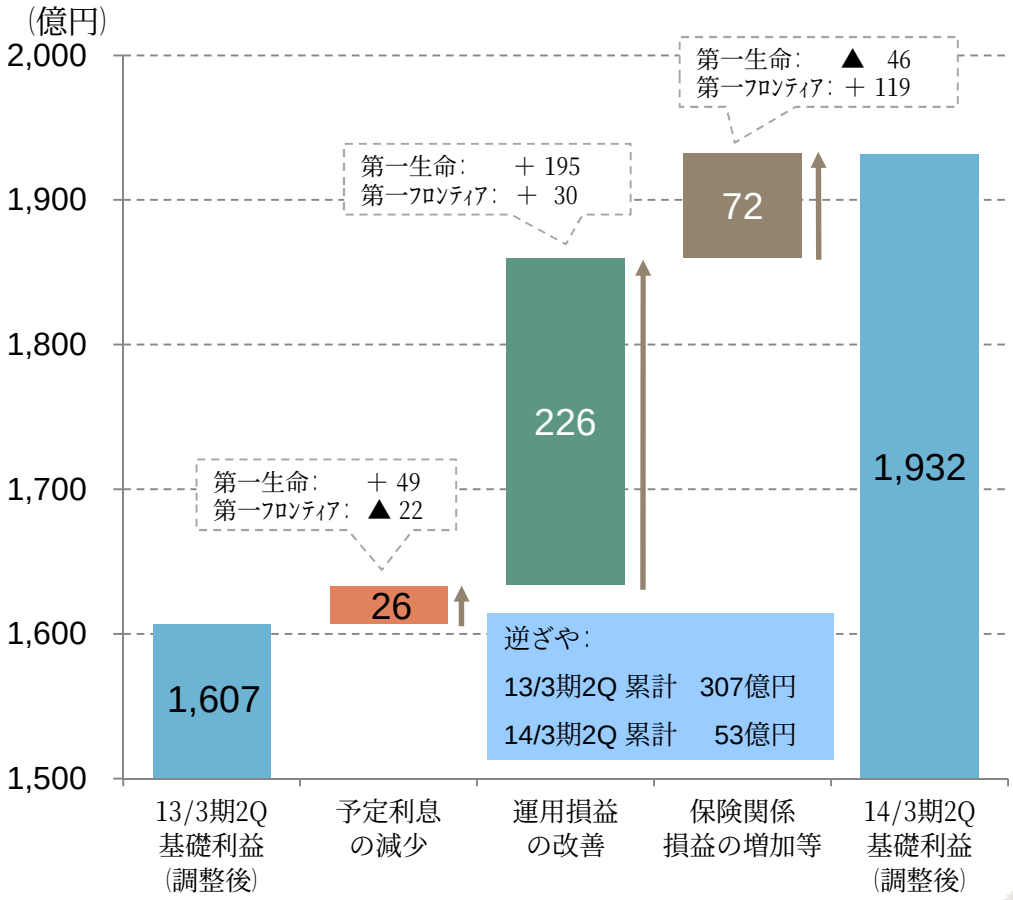
第一生命グループ業績 –基礎利益の状況

一生涯のパートナー
第一生命

基礎利益 (1)



基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)(2)

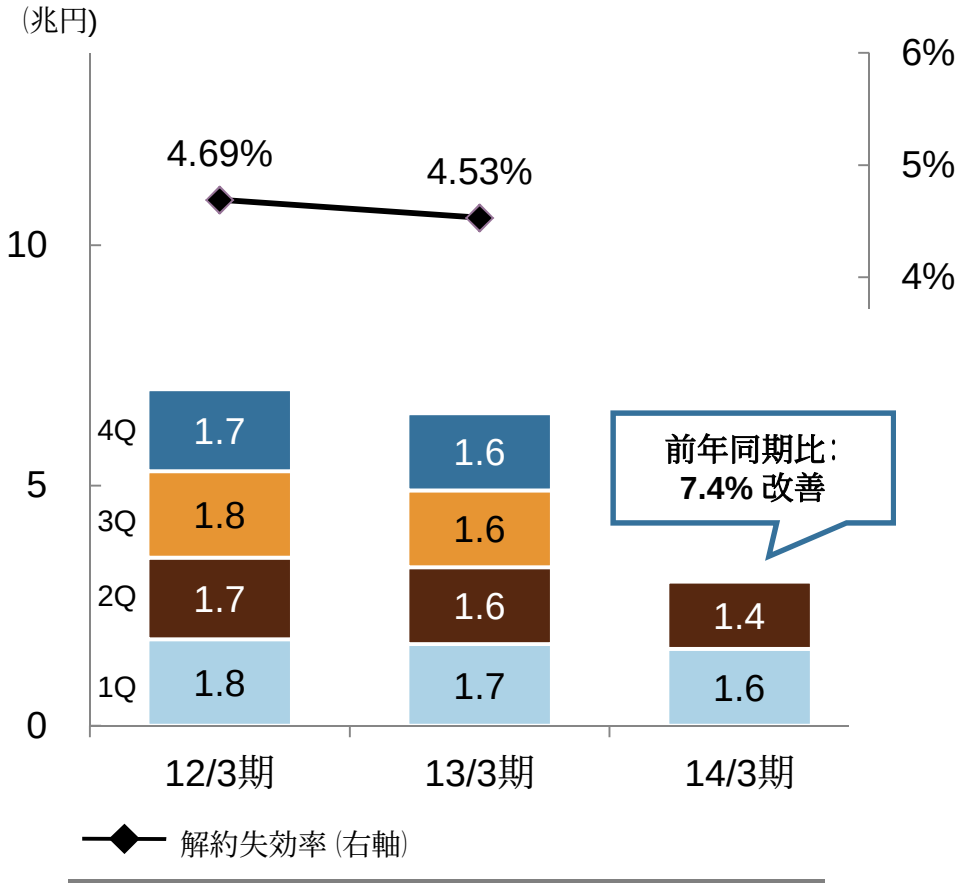


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース
(2) 基礎利益 (調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入 (戻入) 額

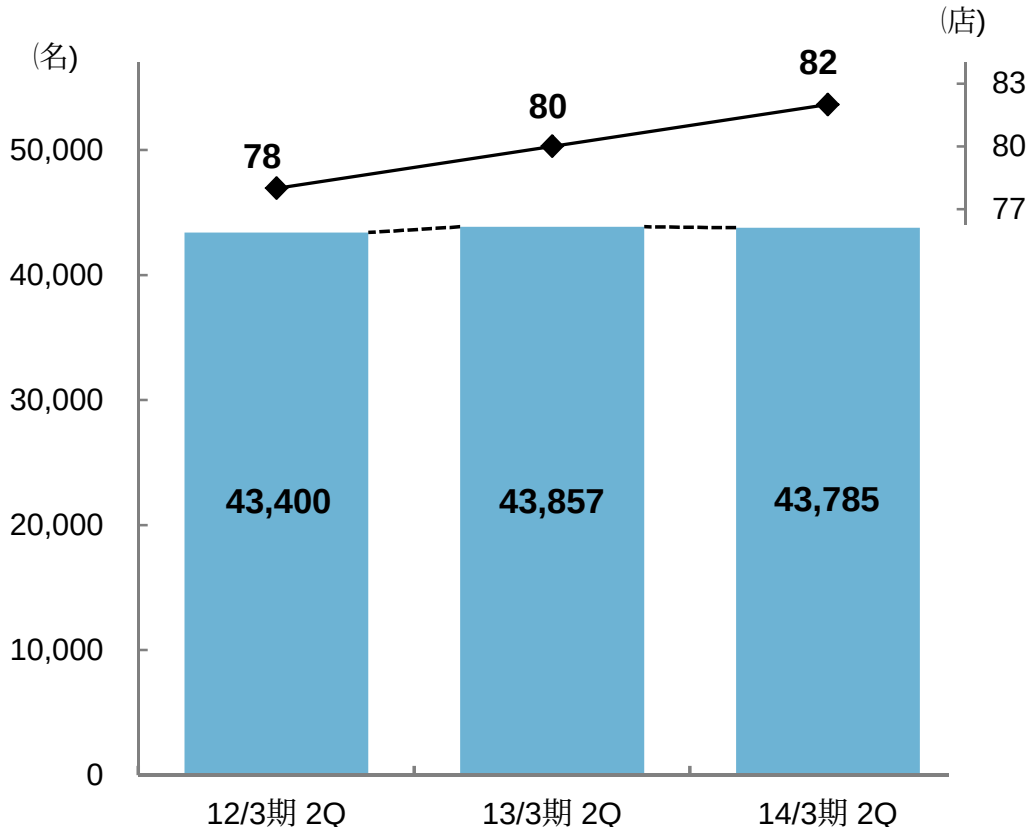
第一生命単体業績 –解約失効高、営業職員数および来店型店舗数推移

一生涯のパートナー
第一生命

解約失効高（個人保険・個人年金）



営業職員数(1)および来店型店舗の推移

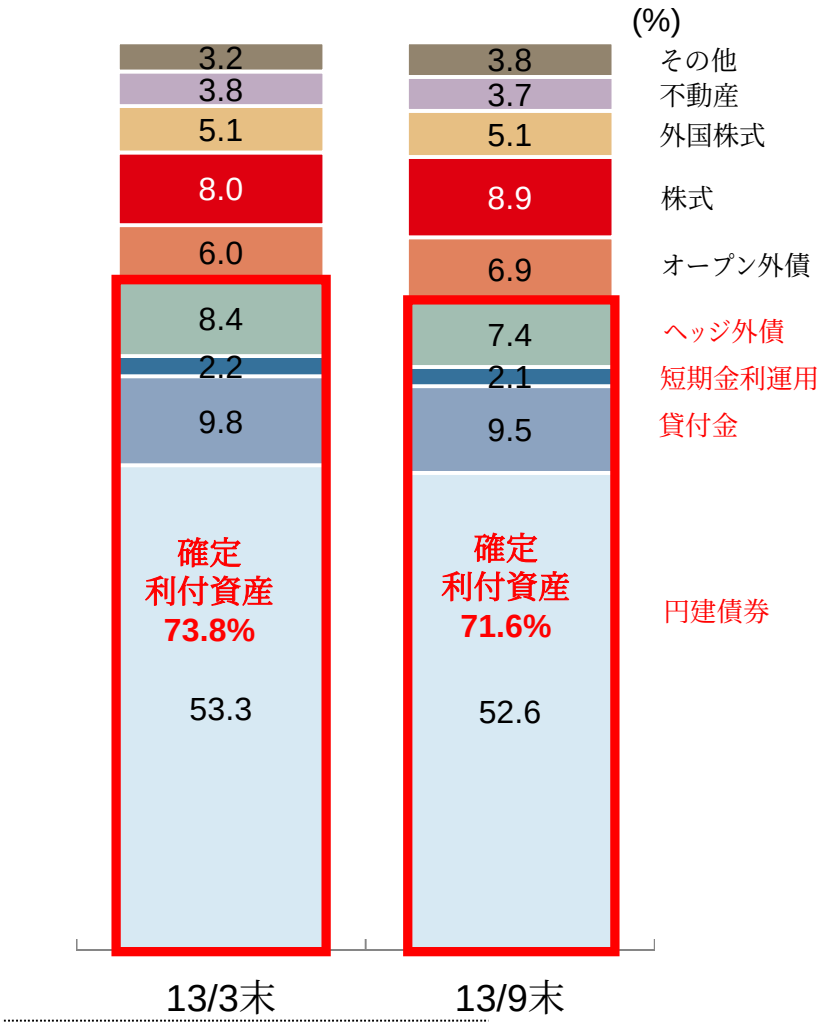


(1)　営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

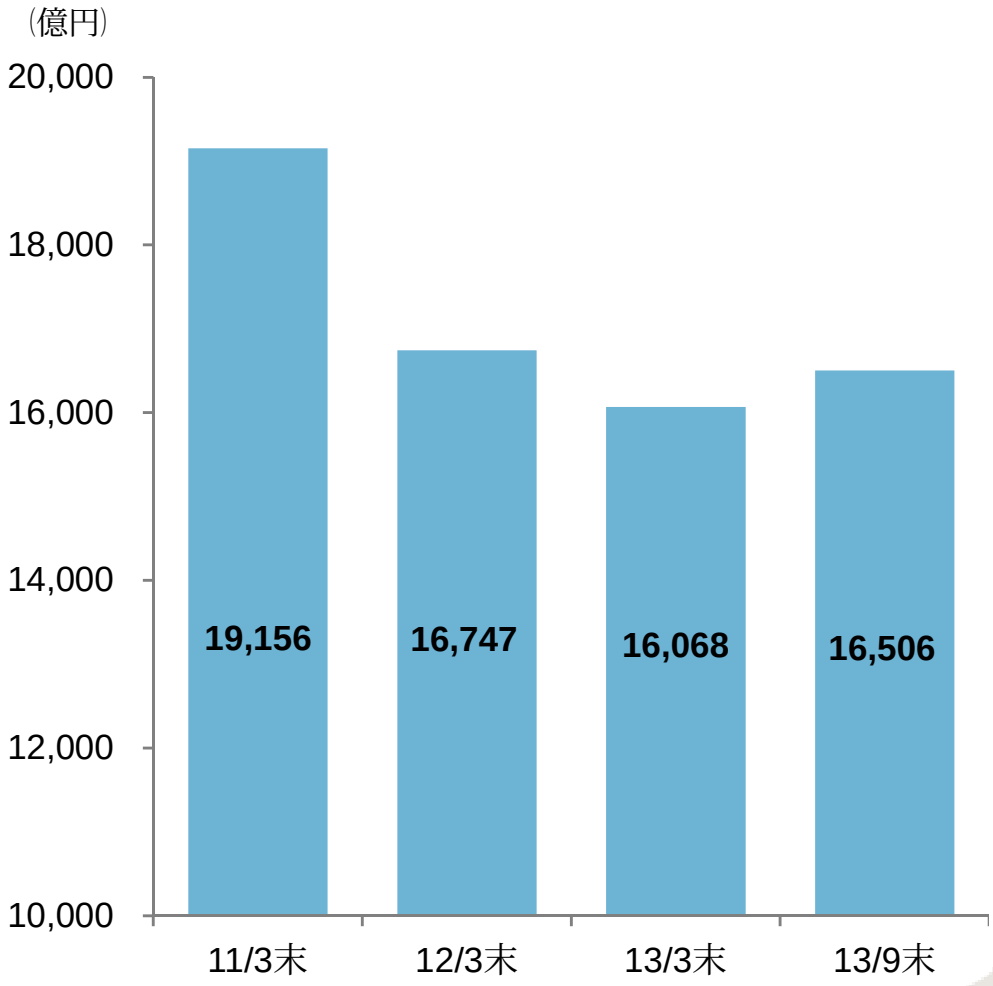
第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況 (1)

一生涯のパートナー 第一生命

資産の構成（一般勘定）(1)



国内株式の簿価 (2)

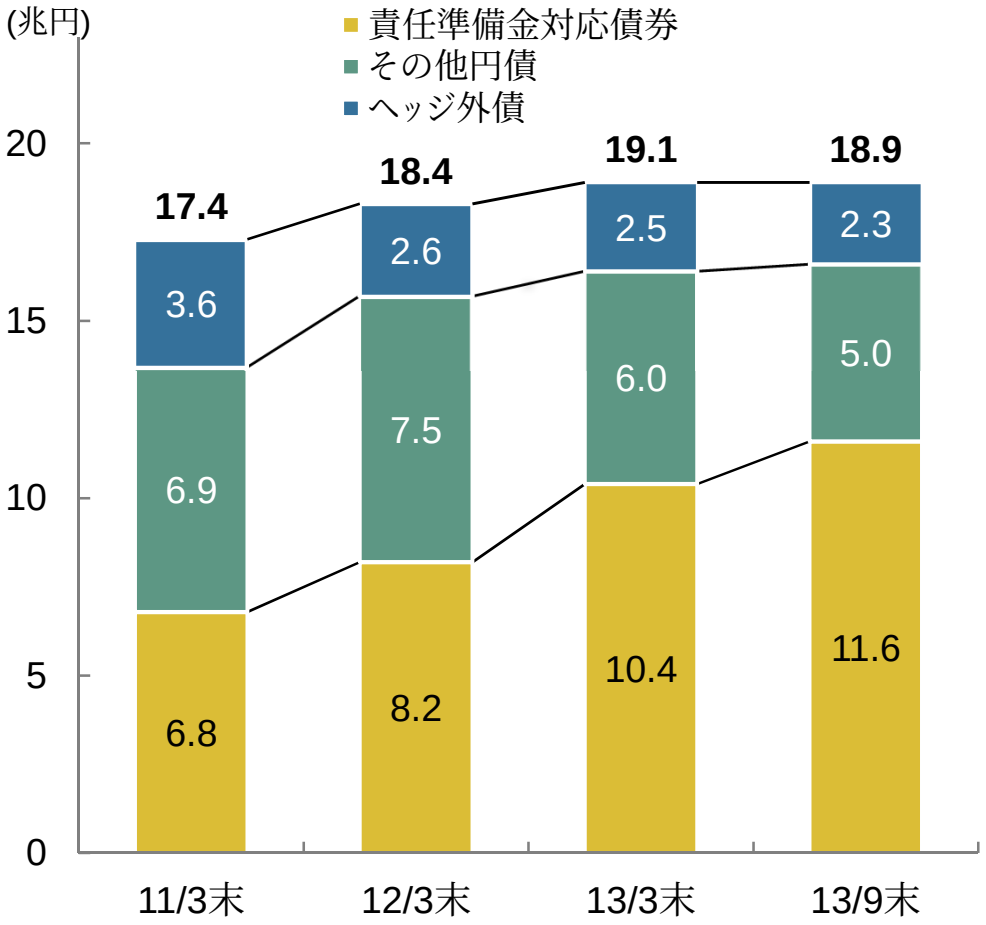


(1) 貸借対照表価額ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの（子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く）

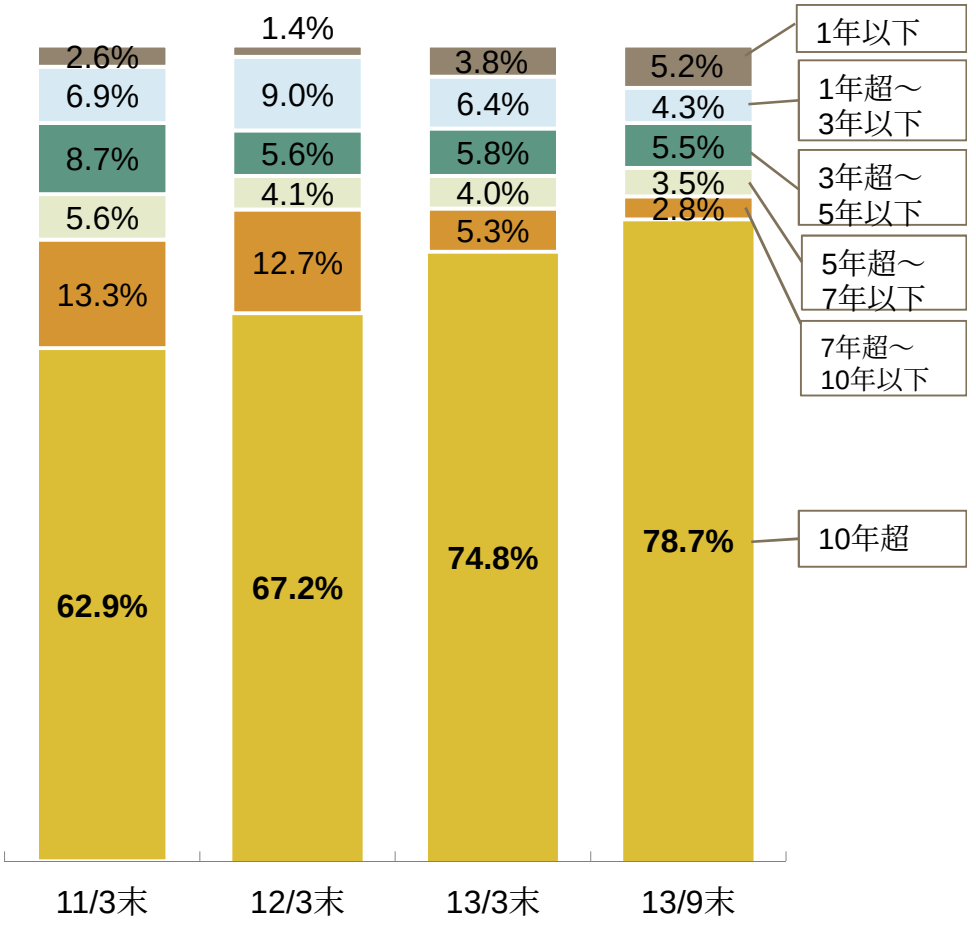
第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況 (2)

一生涯のパートナー
第一生命

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

第一生命単体業績 –健全性指標

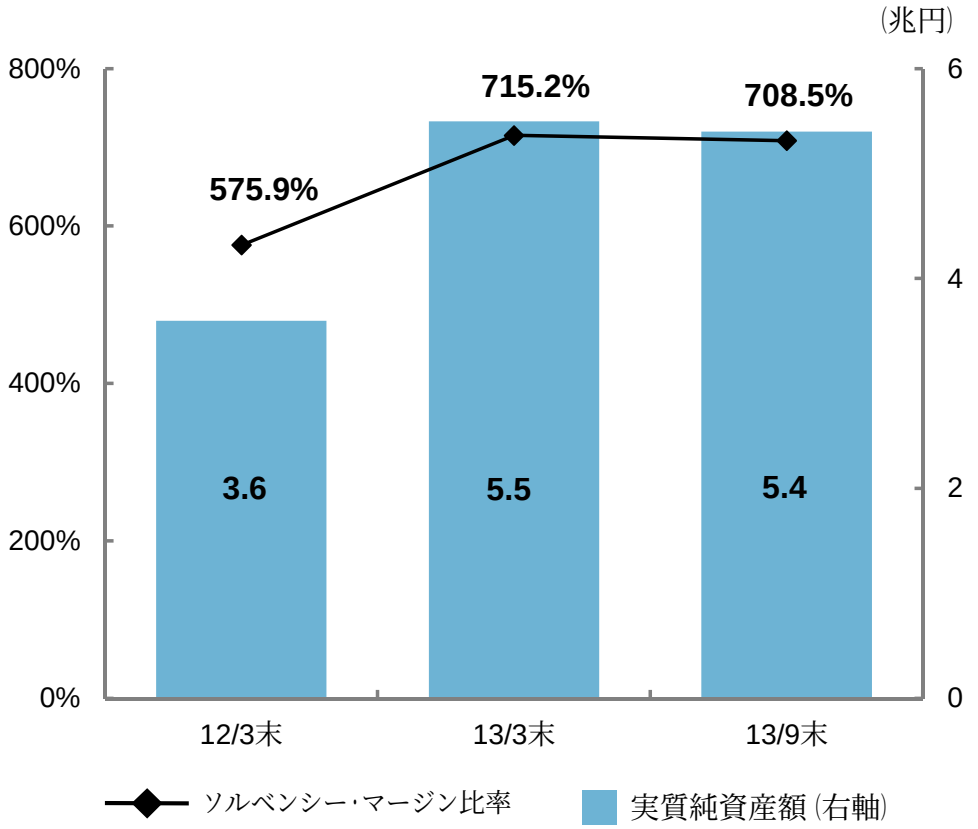
一生涯のパートナー
第一生命

含み損益（一般勘定）

（億円）

	13/3末	13/9末	増減
有価証券	28,144	26,152	△1,992
国内債券	16,275	12,394	△3,880
国内株式	6,433	9,074	+2,641
外国証券	5,050	4,298	△751
不動産	214	277	+62
その他共計	28,339	26,387	△1,951

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

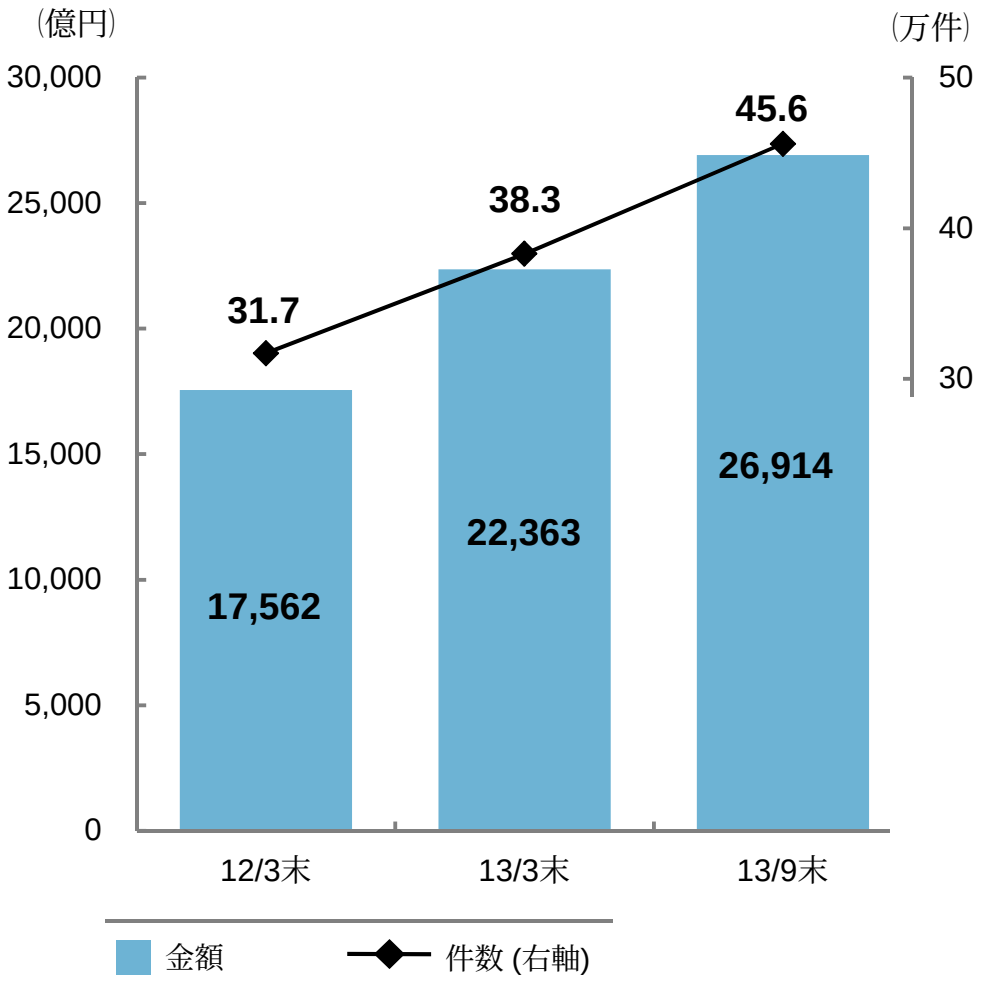


＜参考＞ 連結ソルベンシー・マージン比率：
2013年9月末　688.8%

連結子会社業績 –第一フロンティア生命

一生涯のパートナー
第一生命

保有契約高



収支の状況

(億円)

	13/3期 20累計	14/3期 20累計
経常収益	2,198	6,578
うち保険料等収入	2,037	5,957
うち変額商品	243	1,819
うち円建定額商品	751	1,866
うち外貨建定額商品	820	1,689
うち資産運用収益	159	621
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	83	-
経常費用	2,278	6,759
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	199	143
うち危険準備金繰入額(C)	13	94
うち資産運用費用	218	330
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	124
経常利益(△は損失)	△ 79	△ 181

純利益(△は損失)	△ 81	△ 183
純利益 －(A)＋(B)＋(C)＋(D)	48	178

【参考】
再保険収支

再保険収入	222	581
再保険料	303	622
再保険収支	△ 80	△ 40

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	△ 30	13

連結子会社業績 –豪TAL (1)

一生涯のパートナー
第一生命

主要業績

(百万豪ドル)

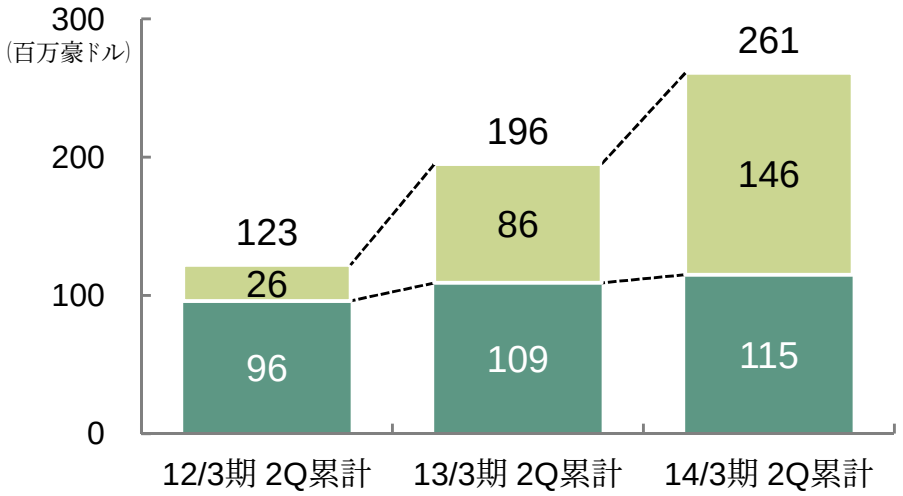
	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	前年同期比
経常収益 (2)	1,195	1,372	＋15%
うち保険料等収入 (2)	962	1,102	＋15%
経常利益 (2)	97	49	△49%
純利益(A) (2)	68	29	△57%
修正額(B)	2	16	
うち負債割引率の変化	△ 21	3	
うち償却負担	11	10	
その他	12	3	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	70	46	△34%

<参考>

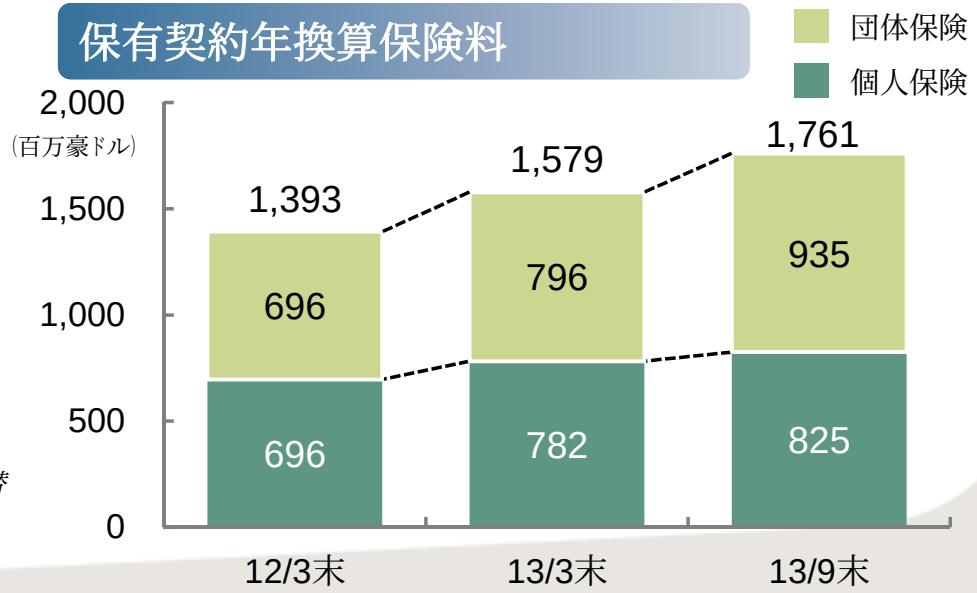
	12/9末	13/9末
為替レート(豪ドル)	81.12円	90.87円

(1) *連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値*
(2) *オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)*

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



第一生命グループ業績予想 －2014年3月期業績予想

一生涯のパートナー 第一生命

■ 当第2四半期は期初予想に対して営業業績･運用収支が良好に推移

■ 今後の事業環境については不透明な部分もあり、運用環境等を保守的な前提で見積もり修正

(億円)

	13/3期	14/3期(予) ※2013/11/14 発表予想	増減	(参考) 14/3期(予) ※2013/5/15 発表予想
経常収益	**52,839**	**55,890**	**3,050**	**46,630**
第一生命単体	43,159	41,970	△ 1,189	38,540
第一フロンティア	7,817	11,840	+ 4,022	5,950
TAL(百万豪ドル)	2,386	2,650	+ 263	2,520
経常利益	**1,572**	**2,490**	**+ 917**	**1,760**
第一生命単体	1,738	2,600	+ 861	1,750
第一フロンティア	△ 286	△ 200	+ 86	△ 110
TAL(百万豪ドル)	131	110	△ 21	130
当期純利益	**324**	**570**	**+ 245**	**370**
第一生命単体	514	700	+ 185	400
第一フロンティア(1)	△ 265	△ 189	+ 76	△ 99
TAL(百万豪ドル)	91	70	△ 21	90
1株当たり配当金(2)	**16円**	**20円**	+4円	**20円**

(参考:基礎利益)

第一生命･第一フロンティア合算	3,476	3,400程度	△ 76	---
第一生命単体	3,145	3,300程度	+ 154	2,800程度

(1) 持分考慮後

(2) 1株当たり配当金(2014年3月期は予想)は2013年10月1日実施の株式分割(普通株式1株を100株に分割)を考慮した額を記載しております。

EEV –ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (1)

一生涯のパートナー
第一生命

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加、新契約価値は料率改定効果等により大幅増

第一生命グループのEEV

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,419	37,769	+4,349
修正純資産	31,288	30,665	△622
保有契約価値	2,131	7,103	+4,972

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	798	1,049	+251	2,112

第一生命 (単体)

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	33,529	37,868	+4,338
修正純資産	32,230	31,736	△494
保有契約価値	1,298	6,131	+4,833

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	699	896	+197	1,911

第一フロンティア生命

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,293	1,340	+47
修正純資産	1,316	1,203	△113
保有契約価値	△ 23	136	+160

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	1	82	+80	19

EEV -ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (2)

一生涯のパートナー
第一生命

TAL

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,726	1,721	△4
修正純資産	871	872	+1
保有契約価値	854	849	△5

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	97	78	△19	183

＜参考＞TAL (豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	13/3末	13/9末	増減
EEV	1,762	1,894	+132
修正純資産	889	960	+70
保有契約価値	872	934	+61

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減	13/3期
新契約価値	120	86	△33	187

13/3期2Q累計の新契約価値:
12/9末の為替レート (1 豪ドル＝81.12円) を使用

13/3末EEV・13/3期の新契約価値:
13/3末の為替レート (1 豪ドル＝97.93円) を使用

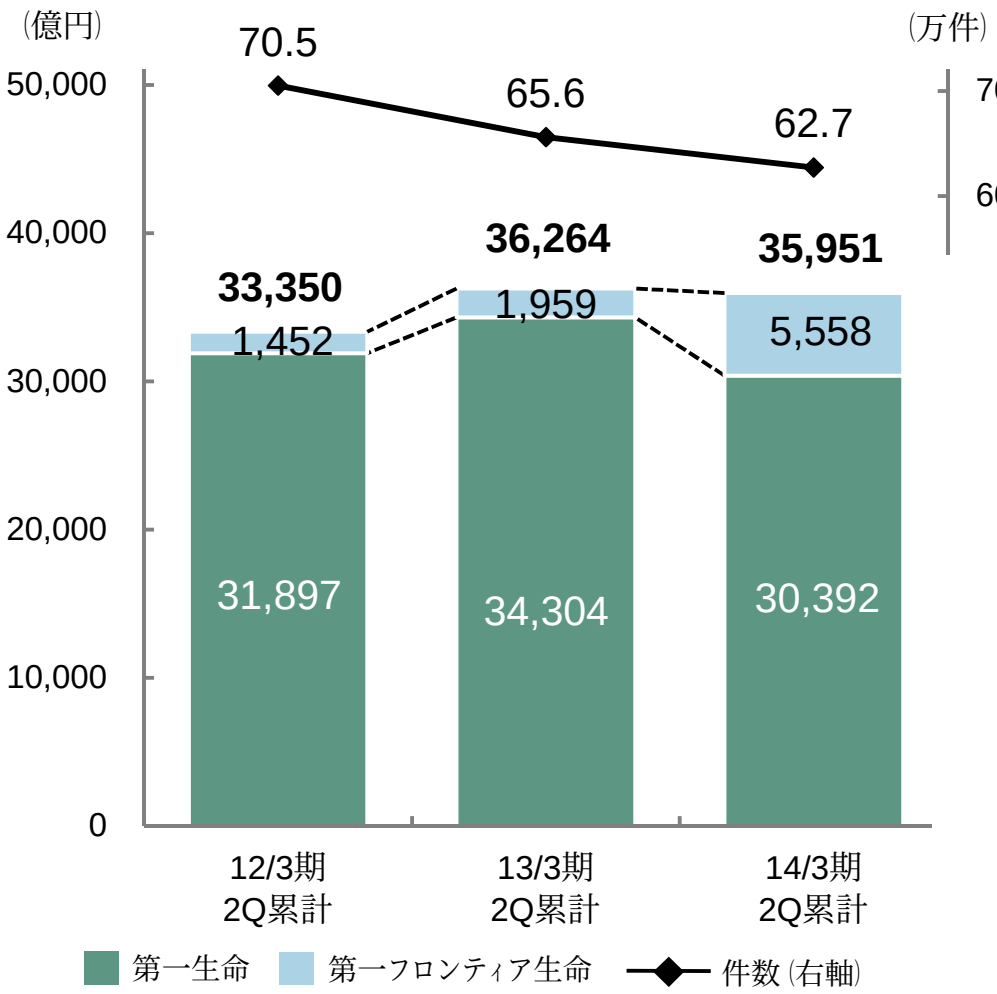
13/9末EEV・14/3期2Q累計の新契約価値:
13/9末の為替レート (1 豪ドル＝90.87円) を使用

参考データ

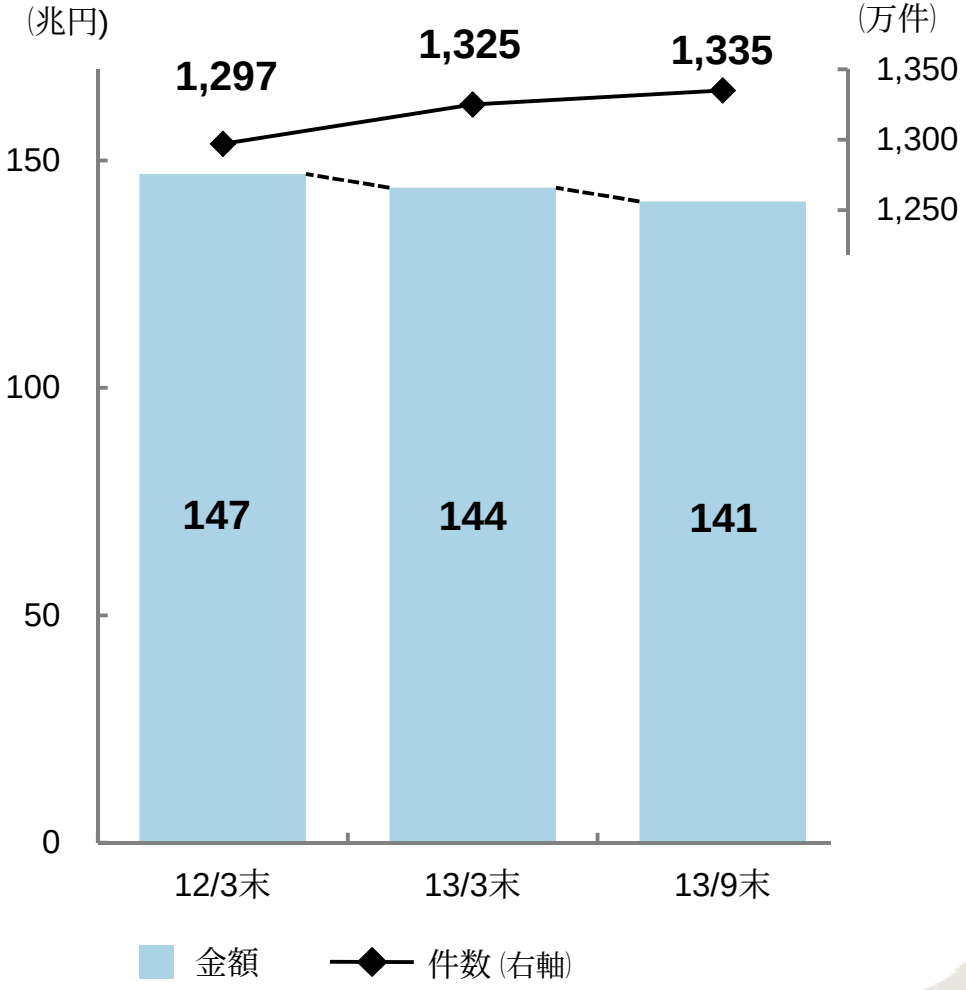
参考データ - 契約高の動向（個人保険・個人年金保険）

一生涯のパートナー
第一生命

新契約高 (1)



保有契約高 (1)

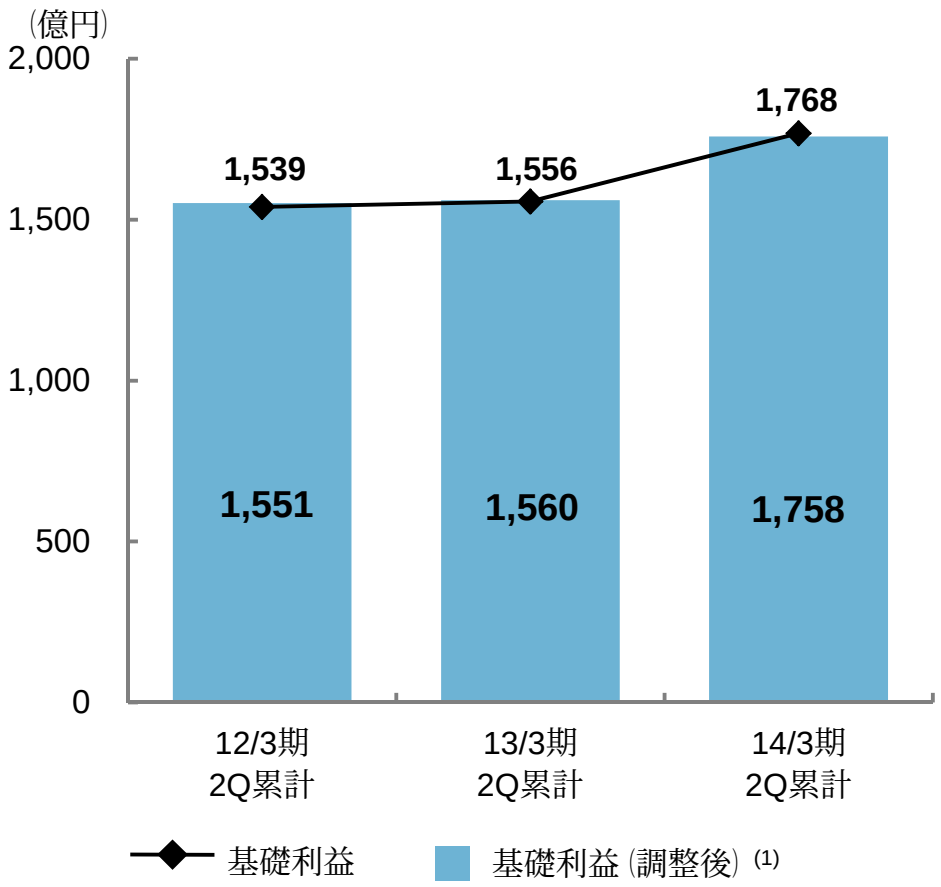


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

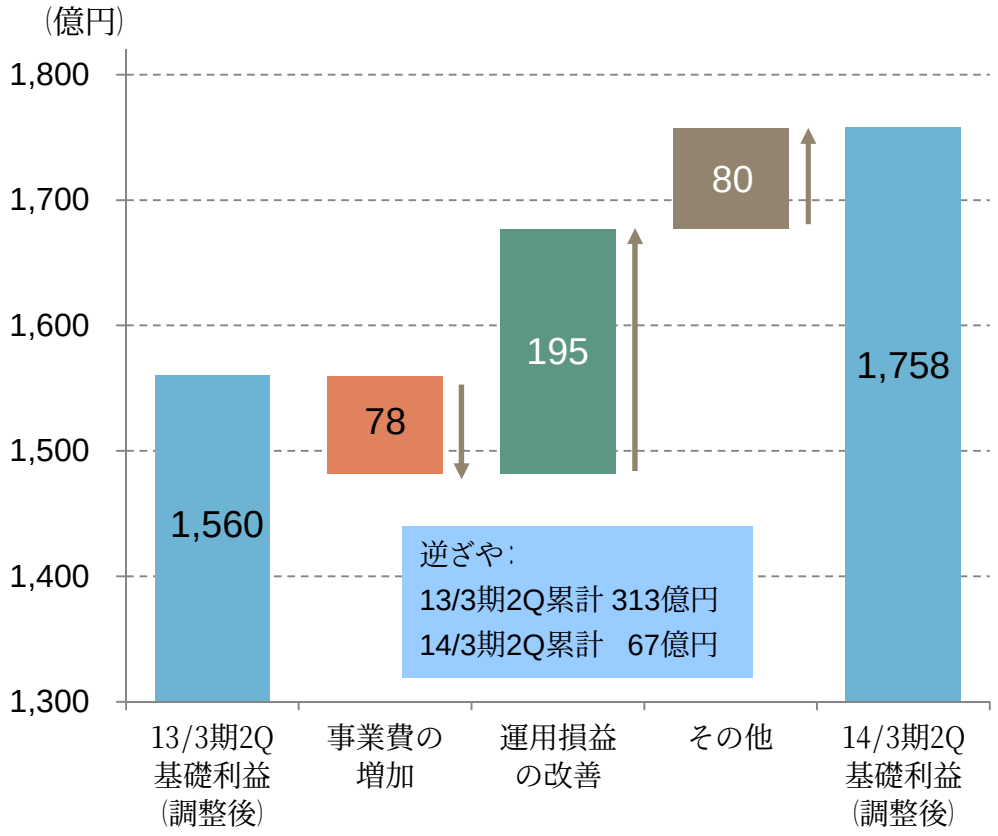
参考データ –第一生命(単体)基礎利益

一生涯のパートナー 第一生命

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因(1)



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

参考データ - 第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,373	22,082	+1,709
保険料等収入	14,299	14,274	△25
資産運用収益	4,850	6,150	+1,299
うち利息･配当金等収入	3,360	3,698	+338
うち有価証券売却益	1,255	1,378	+122
うち特別勘定資産運用益	-	911	+911
その他経常収益	1,223	1,658	+434
経常費用	19,486	20,364	+877
うち保険金等支払金	11,710	11,821	+110
うち責任準備金等繰入額	1,960	3,252	+1,292
うち資産運用費用	1,882	1,058	△823
うち有価証券売却損	314	391	+76
うち有価証券評価損	651	12	△639
うち金融派生商品費用	5	187	+182
うち特別勘定資産運用損	458	-	△458
うち事業費	1,987	2,065	+78
経常利益	886	1,718	+831
特別利益	45	17	△27
特別損失	205	269	+64
契約者配当準備金繰入額	389	402	+13
税引前純利益	337	1,063	+726
法人税等合計	36	423	+386
純利益	300	640	+339

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	330,724	334,746	+4,021
うち現預金･コール	7,294	7,285	△8
うち買入金銭債権	2,831	2,779	△51
うち有価証券	271,619	275,073	+3,453
うち貸付金	31,396	30,817	△579
うち有形固定資産	12,360	12,188	△172
うち繰延税金資産	655	629	△25
負債の部合計	313,947	316,945	+2,997
うち保険契約準備金	291,683	294,737	+3,054
うち責任準備金	286,370	289,559	+3,188
うち危険準備金	4,950	5,130	+180
うち退職給付引当金	4,375	4,103	△271
うち価格変動準備金	884	1,024	+140
純資産の部合計	16,776	17,801	+1,024
うち株主資本合計	6,235	6,727	+492
うち評価･換算差額等合計	10,537	11,068	+530
うちその他有価証券評価差額金	10,925	11,469	+543
うち土地再評価差額金	△369	△370	△0

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

参考データ - 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書

(億円)

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	2,198	6,578	+4,380
うち保険料等収入	2,037	5,957	+3,919
うち資産運用収益	159	621	+461
経常費用	2,278	6,759	+4,481
うち保険金等支払金	563	1,731	+1,168
うち責任準備金等繰入額	1,405	4,454	+3,049
うち資産運用費用	218	330	+112
うち事業費	85	221	+136
経常利益(△は損失)	△79	△181	△101
特別損益	△1	△2	△1
税引前純利益(△は損失)	△81	△183	△102
法人税等合計	0	0	△0
純利益(△は損失)	△81	△183	△102

貸借対照表

(億円)

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	23,731	28,060	+4,328
うち現預金･コール	625	618	△7
うち有価証券	22,365	26,679	+4,314
負債の部合計	23,086	27,623	+4,536
うち保険契約準備金	22,699	27,154	+4,454
うち責任準備金	22,684	27,137	+4,453
うち危険準備金	924	1,018	+94
純資産の部合計	645	437	△208
うち株主資本合計	572	388	△183
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,277	△1,461	△183

参考データ - 豪TAL財務諸表（要約）

一生涯のパートナー
第一生命

損益計算書(1)(2)

（百万豪ドル）

	13/3期 2Q累計	14/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,195	1,372	+176
保険料等収入	962	1,102	+140
資産運用収益	105	158	+52
その他経常収益	127	111	△16
経常費用	1,098	1,323	+224
保険金等支払金	639	748	+109
責任準備金等繰入額	157	251	+93
資産運用費用	17	16	△0
事業費	241	264	+22
その他経常費用	42	42	+0
経常利益	97	49	△48
法人税等	28	19	△9
純利益	68	29	△38
修正利益 (Underlying profit)	70	46	△24

貸借対照表(1)(2)

（百万豪ドル）

	13/3末	13/9末	増減
資産の部合計	5,499	5,808	+308
現預金･コール	467	556	+88
有価証券	2,808	2,864	+56
有形固定資産	-	0	+0
無形固定資産	1,263	1,249	△14
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	480	465	△14
再保険貸	48	54	+5
その他資産	910	1,083	+172
負債の部合計	3,688	3,967	+279
保険契約準備金	2,611	2,827	+215
再保険借	295	355	+60
その他負債	680	680	△0
繰延税金負債	101	104	+3
純資産の部合計	1,810	1,840	+29
株主資本合計	1,810	1,840	+29
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	180	209	+29

(1) 連結対象の豪持株会社（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております（修正利益を除く）

参考データ - 金融市場への感応度（2013年9月末、第一生命単体）

一生涯のパートナー
第一生命

	感応度(1)	含み損益ゼロ水準(2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2013年3月末：1,700億円)	日経平均株価 \9,100 (2013年3月末：\8,600)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2013年3月末：2,400億円) ※その他有価証券区分：400億円の増減 (2013年3月末：500億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2013年3月末：1.2%) ※その他有価証券区分：1.4% (2013年3月末：1.4%)
外国債券	ドル／円 1円の変動で 280億円の増減 (2013年3月末：260億円)	ドル／円 $1 = \88 (2013年3月末：\84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2013年11月14日
第一生命保険株式会社

2014年3月期第2四半期 決算記者会見資料

①契約の状況等

		2013年9月期			13年3月期	12年9月期
			13/3期比	12/9期比		
新契約年換算保険料（連結対象保険会社）	（百万円）	120,645	－	＋23.7	233,680	97,513
うち第一生命分	（百万円）	54,445	－	△10.8	149,766	61,059
うち第三分野	（百万円）	21,589	－	＋5.3	40,571	20,510
保有契約年換算保険料（連結対象保険会社）	（百万円）	2,378,082	＋1.3	＋4.2	2,347,721	2,282,698
うち第一生命分	（百万円）	2,015,983	△0.5	＋0.7	2,025,963	2,002,691
うち第三分野	（百万円）	528,700	＋1.2	＋1.9	522,578	519,078
連結保険料等収入	（百万円）	2,118,829	－	＋24.1	3,646,831	1,707,797
保険料等収入（第一生命分）	（百万円）	1,427,403	－	△0.2	2,921,863	1,429,909
うち個人保険分野	（百万円）	911,021	－	△3.1	1,982,622	940,323
うち団体保険分野	（百万円）	494,747	－	＋5.9	893,003	466,994
新契約高	（百万円）	3,595,148	－	△0.9	8,333,528	3,626,444
うち第一生命分	（百万円）	3,039,252	－	△11.4	7,821,638	3,430,477
保有契約高	（百万円）	141,892,898	△1.5	△2.4	144,097,946	145,440,615
うち第一生命分	（百万円）	139,201,484	△1.9	△3.0	141,861,584	143,531,379
解約・失効高	（百万円）	3,205,194	－	△4.8	6,769,932	3,367,490
うち第一生命分	（百万円）	3,101,579	－	△7.4	6,625,519	3,347,974
解約・失効率	（%）	2.22	－	－	4.58	2.28
うち第一生命分	（%）	2.19	－	－	4.53	2.29

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険　　※3月期比、9月期比は増減比率

※連結対象保険会社とは第一生命、第一フロンティア生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの4社

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料（再保険料収入は含まない）

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除く

※新契約高、保有契約高、解約・失効高ならびに解約・失効率は第一生命と第一フロンティア生命の合算値
第一生命と第一フロンティア生命の保険料等収入の合算値は2,023,120百万円（前年同期比増減率+23.8%）

②資産の状況等

（連結）

		2013年9月末			13年3月末	12年9月末
			13/3末比	12/9末比		
総資産	（百万円）	36,521,972	＋2.3	＋8.4	35,694,411	33,705,834
実質純資産額	（億円）	55,853	△1.5	＋46.6	56,713	38,109
ソルベンシー・マージン比率	（%）	688.8	△13.6	＋113.8	702.4	575.0

※3月末比、9月末比は増減比率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

（第一生命）

		2013年9月末			13年3月末	12年9月末
			13/3末比	12/9末比		
総資産	（百万円）	33,474,690	＋1.2	＋6.0	33,072,490	31,568,514
実質純資産額	（億円）	54,878	△1.4	＋47.3	55,633	37,248
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	17.0	－	－	17.4	12.2
ソルベンシー・マージン比率	（%）	708.5	△6.7	＋119.6	715.2	588.9

※3月末比、9月末比は増減比率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや

		2013年9月期			13年3月期	12年9月期
			12/9期増減額	12/9期増減率		
基礎利益（第一生命）	（百万円）	176,835	＋21,196	＋13.6	314,555	155,638
基礎利益（第一フロンティア生命）	（百万円）	3,083	＋18,300	－	33,074	△ 15,217
基礎利益（第一、第一フロンティア合算値）	（百万円）	179,918	＋39,497	＋28.1	347,630	140,421

		2014年3月期の予想	2013年3月期の実額
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	（億円）	縮小の見込み	△ 584

※第一生命、第一フロンティア生命の合算値を掲載

④基礎利益の内訳

(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2013年9月期	12/9期増減額	12/9期増減率	13年3月期	12年9月期
基礎利益	(百万円)	179,918	＋39,497	＋28.1	347,630	140,421
逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 5,356	＋25,405	△82.6	△ 58,427	△ 30,762
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	△ 13,342	＋6,996	△34.4	20,075	△ 20,339
保険関係損益	(百万円)	198,618	＋7,094	＋3.7	385,981	191,523

(第一生命)

		2013年9月期	12/9期増減額	12/9期増減率	13年3月期	12年9月期
基礎利益	(百万円)	176,835	＋21,196	＋13.6	314,555	155,638
逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 6,776	＋24,605	△78.4	△ 61,172	△ 31,382
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	1,009	＋1,404	－	2,698	△ 395
保険関係損益	(百万円)	182,603	△4,813	△2.6	373,029	187,416
うち危険差益	(百万円)	180,869	△7,477	△4.0	364,529	188,347

※最低保証に係る一般勘定責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

※最低保証に係る一般勘定責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

⑤準備金

		2013年9月末	13/3末比	12/9末比	13年3月末	12年9月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	28,442,830	＋300,878	＋680,899	28,141,951	27,761,931
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	27,261,075	＋289,496	＋513,618	26,971,578	26,747,456
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,181,755	＋11,382	＋167,280	1,170,373	1,014,474
価格変動準備金	(百万円)	102,453	＋14,000	＋14,000	88,453	88,453
危険準備金	(百万円)	513,093	＋18,000	＋72,000	495,093	441,093
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	139,969	△7,296	△8,706	147,265	148,675
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	200,765	＋24,631	＋59,674	176,134	141,091
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	10,101	△623	＋451	10,725	9,650
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	162,257	＋1,288	＋20,581	160,968	141,676
危険準備積立金	(百万円)	43,120	－	－	43,120	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	－	－	65,000	65,000

※第一生命の実績を掲載

※3月末比、9月末比は増減実額

⑥含み損益

		2013年9月末	13/3末比	12/9末比	13年3月末	12年9月末
有価証券	(百万円)	2,615,267	△199,220	＋1,448,377	2,814,488	1,166,889
うち国内株式	(百万円)	907,497	＋264,109	＋802,060	643,387	105,436
うち国内債券	(百万円)	1,239,484	△388,072	＋298,289	1,627,557	941,195
うち外国証券	(百万円)	429,882	△75,192	＋321,303	505,074	108,578
不動産	(百万円)	27,732	＋6,267	＋44,428	21,464	△ 16,696
その他共計	(百万円)	2,638,770	△195,184	＋1,489,085	2,833,955	1,149,685

※不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

※3月末比、9月末比は増減実額

※第一生命の実績を掲載

⑦運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	＋306,486	微減
国内債券	(百万円)	△58,364	金利水準次第
外国株等	(百万円)	＋3,879	増加
外国債券	(百万円)	＋24,491	機動的に残高増減
不動産	(百万円)	△15,939	横ばい

※第一生命の実績を掲載

⑧資産含み損益がゼロになる水準

		2013年9月末時点
国内株式（日経平均）	（円）	約9,100
国内株式（TOPIX）	（ポイント）	約750
国内債券	（%）	約1.2
外国証券	（円）	約88

※株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出
※外国証券はドル円換算にて算出
※第一生命の水準を掲載

⑨2014年3月期の業績見通し

	2014年3月期の予想
連結保険料等収入	増加の見込み
基礎利益（第一、第一フロンティア合算値）	3,400億円程度
保有契約高（第一、第一フロンティア合算値）	減少の見込み
保有契約年換算保険料（連結対象保険会社）	増加の見込み

⑩銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出(総額)

		2013年9月末
株式に対する拠出	（百万円）	148,029
劣後ローン等	（百万円）	100,000

※株式に対する拠出は、都市銀行･地方銀行･信託銀行（信託勘定を除く）･信用金庫の保有する当社株式を9月末の時価で評価
※劣後ローン等に、シンジケート･ローンによる拠出は含まない
※第一生命の実績を掲載

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2013年9月末
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	363,437
劣後ローン等	（百万円）	1,282,015

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行･グループの海外現法への出資は除く）
※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券
※第一生命の実績を掲載

⑪職員数

		2013年9月末			13年3月末	12年9月末
			13/3末比	12/9末比		
営業職員	（人）	44,402	△0.0	△0.3	44,418	44,525
内勤職員	（人）	12,691	＋1.1	△3.9	12,558	13,207

※職員数（営業職員）には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもののうち、その他補助的業務に従事するものを含む　※3月末比、9月末比は増減比率

⑫銀行窓販の状況（第一生命と第一フロンティア生命の合算値）

			2013年9月期		13年3月期	12年9月期
				12/9期比		
変額年金保険	新契約件数	（件）	34,792	＋566.3	31,741	5,222
	金額（収入保険料）	（百万円）	181,841	＋648.5	157,232	24,293
定額年金保険	新契約件数	（件）	19,195	△30.5	45,203	27,621
	金額（収入保険料）	（百万円）	94,546	△25.9	209,781	127,537

※銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載　※9月期比は増減比率

			2013年9月期		13年3月期	12年9月期
				12/9期比		
変額一時払終身保険	新契約件数	（件）	－	△100.0	3	3
	金額（収入保険料）	（百万円）	－	△100.0	24	24
定額一時払終身保険	新契約件数	（件）	35,093	＋958.0	14,594	3,317
	金額（収入保険料）	（百万円）	257,413	＋819.4	117,145	27,997

※9月期比は増減比率

＜全面解禁商品＞	全面解禁商品の取扱いはない

別　紙

その他質問項目（2013年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入の状況

			2013年9月期	13年3月期	12年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入	第一生命	(億円)	△ 10	△ 26	3
	第一フロンティア生命	(億円)	143	△ 173	199
	第一、第一フロンティア合算値	(億円)	133	△ 200	203

※繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示

平成２５年１１月１４日
第一生命保険株式会社

平成２５年度第２四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長　渡邉 光一郎）の平成２５年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

〔目 次〕

平成２５年度第２四半期（上半期）報告の概況

１．主要業績	……	１頁
２．中間貸借対照表	……	３頁
３．中間損益計算書	……	４頁
４．中間株主資本等変動計算書	……	５頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）	……	１４頁
６．平成２５年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……	１５頁
７．資産運用の実績（一般勘定）	……	１９頁
８．債務者区分による債権の状況	……	２４頁
９．リスク管理債権の状況	……	２４頁
１０．ソルベンシー・マージン比率	……	２５頁
１１．特別勘定の状況	……	２６頁
１２．保険会社及びその子会社等の状況	……	２７頁

平成２５年度第２四半期（上半期）報告補足資料＜別紙＞

以　上

お問い合わせは、次にお願いいたします。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、％)

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	11,442	1,333,447	11,446	100.0	1,305,619	97.9
個人年金保険	1,431	85,168	1,451	101.4	86,394	101.4
個人保険＋個人年金	12,874	1,418,615	12,897	100.2	1,392,014	98.1
団　体　保　険	-	487,666	-	-	484,207	99.3
団体年金保険	-	61,461	-	-	62,742	102.1

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、％)

区　　分	平成24年度第2四半期(上半期)				平成25年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個　人　保　険	574	31,217	28,879	2,337	495	86.3	27,549	26,098	1,450	88.2
個人年金保険	46	3,087	3,135	△　48	42	92.3	2,843	2,879	△　35	92.1
個人保険＋個人年金	620	34,304	32,015	2,289	538	86.8	30,392	28,977	1,415	88.6
団　体　保　険	-	1,726	1,726	-	-	-	1,103	1,103	-	63.9
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	1	1	-	454.1

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

(参考)
個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、％)

区　　分	平成24年度 第2四半期 （上半期）	平成25年度 第2四半期 （上半期）
解約・失効高	33,479	31,015
解約・失効率	2.29	2.19

（注）１．失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
　　２．主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

（２）年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、％)

区　　分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	前年度末比
個　人　保　険	16,631	16,485	99.1
個人年金保険	3,627	3,674	101.3
合　　計	20,259	20,159	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	5,225	5,287	101.2

・新契約

(単位：億円、％)

区　　分	平成24年度第2四半期（上半期）	平成25年度第2四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険	505	450	89.2
個人年金保険	105	93	89.0
合　　計	610	544	89.2
うち医療保障・生前給付保障等	205	215	105.3

(注)１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

３．「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（３）主要収支項目

(単位：百万円、％)

区　　分	平成24年度第2四半期（上半期）	平成25年度第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,429,909	1,427,403	99.8
資産運用収益	485,061	615,002	126.8
保険金等支払金	1,171,053	1,182,147	100.9
資産運用費用	188,205	105,848	56.2
経　常　利　益	88,674	171,812	193.8

（４）総資産

(単位：百万円、％)

区　　分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	前年度末比
総　　資　　産	33,072,490	33,474,690	101.2

2．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成24年度末要約貸借対照表（平成25年3月31日現在）	平成25年度中間会計期間末（平成25年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	363,601	464,839
コールローン	365,800	263,700
買入金銭債権	283,103	277,918
金銭の信託	24,071	28,443
有価証券	27,161,984	27,507,357
（うち国債）	(14,323,032)	(14,338,031)
（うち地方債）	(290,628)	(255,447)
（うち社債）	(2,137,606)	(2,105,334)
（うち株式）	(2,842,790)	(3,160,169)
（うち外国証券）	(7,165,487)	(7,230,158)
貸付金	3,139,671	3,081,724
保険約款貸付	480,229	469,248
一般貸付	2,659,441	2,612,475
有形固定資産	1,236,034	1,218,825
無形固定資産	100,909	92,534
再保険貸	14,096	13,359
その他資産	288,309	381,419
繰延税金資産	65,570	62,972
支払承諾見返	33,446	83,538
貸倒引当金	△ 4,109	△ 1,704
投資損失引当金	-	△ 237
資産の部合計	33,072,490	33,474,690
（負債の部）		
保険契約準備金	29,168,377	29,473,785
支払備金	138,570	140,445
責任準備金	28,637,045	28,955,924
契約者配当準備金	392,761	377,414
再保険借	727	703
社債	154,584	156,435
その他負債	1,413,825	1,369,966
未払法人税等	56,612	52,043
リース債務	7,545	6,720
資産除去債務	2,855	2,817
その他の負債	1,346,811	1,308,384
退職給付引当金	437,514	410,338
役員退職慰労引当金	2,327	2,220
時効保険金等払戻引当金	700	539
価格変動準備金	88,453	102,453
再評価に係る繰延税金負債	94,842	94,541
支払承諾	33,446	83,538
負債の部合計	31,394,799	31,694,522
（純資産の部）		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,224
資本準備金	210,207	210,224
利益剰余金	216,541	264,673
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	210,941	259,073
危険準備積立金	43,120	43,120
価格変動積立金	65,000	65,000
不動産圧縮積立金	20,838	21,175
繰越利益剰余金	81,982	129,778
自己株式	△ 13,431	△ 12,363
株主資本合計	623,524	672,759
その他有価証券評価差額金	1,092,583	1,146,976
繰延ヘッジ損益	△ 1,801	△ 3,143
土地再評価差額金	△ 36,995	△ 37,008
評価・換算差額等合計	1,053,786	1,106,824
新株予約権	379	583
純資産の部合計	1,677,691	1,780,168
負債及び純資産の部合計	33,072,490	33,474,690

３.中間損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	2,037,349	2,208,277
保険料等収入	1,429,909	1,427,403
（うち保険料）	(1,429,554)	(1,427,001)
資産運用収益	485,061	615,002
（うち利息及び配当金等収入）	(336,055)	(369,876)
（うち金銭の信託運用益）	(-)	(4,387)
（うち有価証券売却益）	(125,557)	(137,802)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(91,146)
その他経常収益	122,377	165,871
（うち支払備金戻入額）	(2,471)	(-)
経常費用	1,948,675	2,036,464
保険金等支払金	1,171,053	1,182,147
（うち保険金）	(391,554)	(347,800)
（うち年金）	(241,826)	(246,252)
（うち給付金）	(247,791)	(240,187)
（うち解約返戻金）	(243,212)	(256,229)
（うちその他返戻金）	(45,982)	(90,930)
責任準備金等繰入額	196,004	325,268
支払備金繰入額	-	1,875
責任準備金繰入額	191,375	318,878
契約者配当金積立利息繰入額	4,628	4,514
資産運用費用	188,205	105,848
（うち支払利息）	(9,310)	(9,704)
（うち金銭の信託運用損）	(1,939)	(-)
（うち有価証券売却損）	(31,497)	(39,149)
（うち有価証券評価損）	(65,173)	(1,210)
（うち金融派生商品費用）	(514)	(18,729)
（うち特別勘定資産運用損）	(45,802)	(-)
事業費	198,701	206,511
その他経常費用	194,710	216,688
経常利益	88,674	171,812
特別利益	4,523	1,748
固定資産等処分益	4,523	1,748
特別損失	20,525	26,930
固定資産等処分損	3,731	1,023
減損損失	2,793	11,906
価格変動準備金繰入額	14,000	14,000
契約者配当準備金繰入額	38,958	40,264
税引前中間純利益	33,714	106,366
法人税及び住民税	19,100	63,450
法人税等調整額	△ 15,413	△ 21,091
法人税等合計	3,687	42,359
中間純利益	30,026	64,007

４．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）金額	平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,207
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	17
当中間期変動額合計	7	17
当中間期末残高	210,207	210,224
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	210,200	210,207
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	17
当中間期変動額合計	7	17
当中間期末残高	210,207	210,224
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 777	△ 8
利益剰余金から資本剰余金への振替	777	8
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	210,200	210,207
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	17
自己株式の処分	△ 777	△ 8
利益剰余金から資本剰余金への振替	777	8
当中間期変動額合計	7	17
当中間期末残高	210,207	210,224
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	43,120	43,120
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	43,120	43,120
価格変動積立金		
当期首残高	65,000	65,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000
不動産圧縮積立金		
当期首残高	19,352	20,838
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	-	400
不動産圧縮積立金の取崩	△ 69	△ 64
当中間期変動額合計	△ 69	336
当中間期末残高	19,283	21,175
繰越利益剰余金		
当期首残高	73,630	81,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	30,026	64,007
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 777	△ 8
不動産圧縮積立金の積立	-	△ 400
不動産圧縮積立金の取崩	69	64
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
当中間期変動額合計	△ 10,159	47,795
当中間期末残高	63,471	129,778
利益剰余金合計		
当期首残高	206,703	216,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	30,026	64,007
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 777	△ 8
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
当中間期変動額合計	△ 10,228	48,132
当中間期末残高	196,474	264,673

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△ 16,703	△ 13,431
当中間期変動額		
自己株式の処分	1,943	1,067
当中間期変動額合計	1,943	1,067
当中間期末残高	△ 14,760	△ 12,363
株主資本合計		
当期首残高	610,399	623,524
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	35
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	30,026	64,007
自己株式の処分	1,165	1,059
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
当中間期変動額合計	△ 8,270	49,235
当中間期末残高	602,128	672,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	479,490	1,092,583
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 99,965	54,393
当中間期変動額合計	△ 99,965	54,393
当中間期末残高	379,524	1,146,976
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 44	△ 1,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 836	△ 1,342
当中間期変動額合計	△ 836	△ 1,342
当中間期末残高	△ 880	△ 3,143
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 61,616	△ 36,995
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,570	△ 13
当中間期変動額合計	23,570	△ 13
当中間期末残高	△ 38,046	△ 37,008
評価・換算差額等合計		
当期首残高	417,829	1,053,786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 77,232	53,037
当中間期変動額合計	△ 77,232	53,037
当中間期末残高	340,597	1,106,824
新株予約権		
当期首残高	150	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229	203
当中間期変動額合計	229	203
当中間期末残高	379	583
純資産合計		
当期首残高	1,028,379	1,677,691
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	35
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	30,026	64,007
自己株式の処分	1,165	1,059
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 77,002	53,241
当中間期変動額合計	△ 85,273	102,476
当中間期末残高	943,106	1,780,168

(中間貸借対照表の注記)

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式
　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　①　時価のあるもの
　　中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの
　　ａ　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
　　移動平均法による償却原価法（定額法）
　　ｂ　上記以外の有価証券
　　移動平均法による原価法
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、11,624,659百万円、時価は12,568,615百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
　①　個人保険・個人年金保険
　②　無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③　財形保険・財形年金保険
　④　団体年金保険
　ただし、一部保険種類を除く。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日　平成13年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,962百万円

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
　有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２年～60年

その他の有形固定資産　２年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　636,086百万円

6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、61,318百万円であります。

16　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、933,459百万円であります。

17　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,854百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,469百万円、延滞債権額は4,319百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は65百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支

払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。

18　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,219,484百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19　中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

20　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	392,761百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	60,125　〃
利息による増加等	4,514　〃
契約者配当準備金繰入額	40,264　〃
当中間会計期間末残高	377,414　〃

21　関係会社の株式等は、397,114百万円であります。

22　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

23　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	707,515百万円
有価証券(外国証券)	3,870　〃
預貯金	86　〃
合計	711,472　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	696,850百万円
借入金	3　〃
合計	696,854　〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券675,561百万円が含まれております。

24　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は０百万円であります。

25　資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,855百万円
時の経過による調整額	20　〃
その他の増減額(△は減少)	△ 59　〃
中間期末残高	2,817　〃

26　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は23,770百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

27　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,141百万円であります。

28　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

29　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債156,435百万円が含まれております。

30　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、53,689百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

31　重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

(1) 平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証

券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年10月１日を効力発生日とし、当社普通株式１株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を１株から100株に変更いたしました。

なお、株式の分割による影響については、「(中間損益計算書の注記)」に記載しております。

(2) 平成25年６月３日付で、インドネシア生命保険会社PT Panin Life（以下、「パニンライフ」という。）、中間持株会社であるPT Panin Internasional（以下、「パニンインターナショナル」という。）及びその親会社であるPT Panin Financial Tbkとの間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結いたしましたが、今般、インドネシア監督当局への認可申請等、所定の手続きを経て、パニンライフの株式及びパニンインターナショナルの株式を取得したことから、これら２社を当社の関連法人等といたしました。

① 株式取得の目的

海外生命保険事業の一段の取組強化の一環として、世界第４位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアに参入することを目的としております。

また、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニングループに属する生命保険会社であるパニンライフは、個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等の複数のチャネルを保有し、販売チャネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしており、パニンライフに出資することで、両社のビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供することを目的としております。

② 取得した会社の名称、事業内容、規模

ａ 取得した会社の名称

PT Panin Life（※１）

(※１) 当社はパニンライフの株式の５％を取得し、パニンインターナショナルの株式の36.842%を取得したことで、実質的にパニンライフの 40%の出資者となりました。

ｂ 事業内容

生命保険事業

ｃ 規模(平成 24 年 12 月末現在)

総資産　　38,761 億ルピア（329 億円）（※２）

(※２) 円貨額は１ルピア＝0.0085 円による換算額であります。

③ 株式取得の時期

平成 25 年 10 月

④ 取得した株式の数、出資金額及び取得後の持分比率

ａ 取得した株式の数

パニンインターナショナル　　75,344,500 株

パニンライフ　　533,669,000 株

ｂ 出資金額　　33,000 億ルピア（304 億円）（※３）

(※３) 円貨額は実際の支出額であります。

ｃ 取得後の持分比率

パニンインターナショナル　　36.842%

パニンライフ　　5%

(中間損益計算書の注記)

1　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券44,345百万円、株式等19,376百万円、外国証券74,081百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券380百万円、株式等3,589百万円、外国証券35,014百万円、その他の証券165百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等382百万円、外国証券827百万円であります。

2　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は０百万円であります。
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は０百万円であります。

3　利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,238百万円
有価証券利息・配当金	293,047　〃
貸付金利息	36,974　〃
不動産賃貸料	32,548　〃
その他利息配当金	4,067　〃
合計	369,876　〃

4　「金銭の信託運用益」には、評価益が1,764百万円含まれております。

5　「金融派生商品費用」には、評価益が3,860百万円含まれております。

6　１株当たり中間純利益金額は64円56銭であります。

潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は64円53銭であります。

なお、当社は平成25年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間会計期間の期首に行われたと仮定して１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を算定しております。

7　固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)			合計(百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都新宿区	1	2,682	6,495	1,309	10,487
遊休不動産等	長野県長野市等	18	994	―	424	1,419
合計	―	19	3,677	6,495	1,734	11,906

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	90	―	7	83

(注)　普通株式の自己株式の株式数の減少７千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

５．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,910,332	2,064,716
保険料等収入	1,429,909	1,427,403
資産運用収益	358,044	471,441
うち利息及び配当金等収入	336,055	369,876
その他経常収益	122,377	165,871
基礎費用	1,754,693	1,887,881
保険金等支払金	1,171,053	1,182,147
責任準備金等繰入額	110,566	245,950
資産運用費用	79,662	36,583
事業費	198,701	206,511
その他経常費用	194,710	216,688
基礎利益　A	155,638	176,835
キャピタル収益	125,557	142,190
金銭の信託運用益	-	4,387
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	125,557	137,802
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	108,414	69,023
金銭の信託運用損	1,939	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	31,497	39,149
有価証券評価損	65,173	1,210
金融派生商品費用	514	18,729
為替差損	9,288	9,934
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B	17,142	73,166
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	172,781	250,002
臨時収益	1,459	1,370
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,459	1,370
その他臨時収益	-	-
臨時費用	85,567	79,559
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	6	3
その他臨時費用　（注）	67,560	61,556
臨時損益　C	△　84,107	△　78,189
経常利益　A＋B＋C	88,674	171,812

（注）1.平成24年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(122百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(67,438百万円)を記載しました。

2.平成25年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(237百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(61,318百万円)を記載しました。

６．平成２５年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

①運用環境

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、円安進行による輸出の改善や消費者マインドの改善に伴う個人消費の拡大に加え、政府の経済対策を受けた公共投資の加速等から、高成長となりました。

一方、米国では連邦準備制度理事会（以下、ＦＲＢ）の金融緩和に下支えされたものの、給与税率の引き上げ等の増税や自動歳出削減プログラムによる大規模な歳出削減が成長を抑制し、緩やかな景気回復に留まりました。また欧州では欧州中央銀行による金融緩和策の強化や域内各国の財政再建取組の進展に伴い、景気が持ち直しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を受け、世界史上最低水準となる 0.315%まで低下した後、日本銀行による大規模な国債買入による流動性低下等から 1.0%程度まで一時上昇しました。その後は、消費税増税を巡る混乱が収束し、日本銀行の国債買入の影響が徐々に表れる中、低下基調を辿りました。

10 年国債利回り　年度始 0.560%　→　上半期末 0.680%

＜国内株式＞

日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待を背景に、16,000 円程度まで一時上昇しました。その後は、円安進行に伴う企業業績改善期待や東京オリンピックの開催決定を受けた景気回復期待が株価の下支えとなる一方、米国量的緩和縮小を巡る新興国市場の混乱等から変動の激しい展開となりました。

日経平均株価	年度始 12,397 円　→　上半期末 14,455 円
TOPIX	年度始 1,034 ポイント　→　上半期末 1,194 ポイント

＜為替＞

円／ドルについては、日本銀行による金融緩和策を受けた円安圧力に加え、米国の量的緩和縮小を見込んだドル高基調から、一時は 1 ドル＝100 円台を回復しましたが、ＦＲＢの量的緩和策の早期縮小懸念により市場が混乱する中、値動きの激しい展開となりました。

円／ユーロについては、円／ドルと同様に、日本銀行による大胆な金融緩和を受け、1 ユーロ＝130 円台まで回復しました。その後も、米国の量的緩和策の早期縮小懸念等から一時的に円高となる局面もあったものの、欧州域内景気の持ち直しにより底堅く推移しました。

円／ドルレート	年度始 94.05 円　→　上半期末 97.75 円
円／ユーロレート	年度始 120.73 円　→　上半期末 131.87 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては､中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、金利水準に留意しつつ、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ＡＬＭの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を実施しました。

資産	運用状況
公社債	**残高は微減** ＡＬＭ強化の観点から、金利水準に留意しつつ、年限の長期化を図るとともに、責任準備金対応債券を中心とした積み増しを実施しましたが、金利上昇により時価残高は微減となりました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	**残高は微減** 成長分野等における新たな資金需要に対して、積極的に出金しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	**残高は増加** 株価の上昇に加え、市場動向に応じて機動的な資金配分を行った結果、時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入れ替えを行いました。
外国公社債	**残高は微増** 為替ヘッジ付外債は確定利付資産内の運用効率向上の観点から残高を減少させた一方、為替オープン外債は市場動向に留意しつつ積み増しを行った結果、外国公社債全体の時価残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は微増** ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積み増しを行いました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は微減** 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保育所誘致に取り組む等、保有不動産の有効活用による価値向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、円安や株式・投信等の増配等の影響を受け、利息及び配当金等収入が増加したことから、前年同期比 387 億円増の 5,238 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が減少したこと等から、前年同期比 365 億円減の 1,058 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 753 億円増加し、4,180 億円となりました。

③平成 25 年度下半期の運用環境の見通し

平成 25 年度下半期の日本経済は、世界景気の改善を背景とした輸出の増加や平成 26 年 4 月の消費増税前の個人消費の駆け込み需要に加え、日本銀行による金融緩和策の維持や政府の成長戦略の実現等により、力強い成長を予測します。

＜国内金利＞

国内金利は、好調な国内景気や緩やかな物価上昇等により金利上昇圧力がかかると予測しますが、日本銀行の「量的・質的金融緩和」による大規模な国債買入の影響や政府の財政規律維持の姿勢を背景に、上昇幅は限定的なものに留まると考えます。

＜国内株式＞

国内株式は、平成 25 年末の上場株式等に係る軽減税率廃止の影響が懸念されますが、政府・日本銀行が一体となりデフレ脱却に取り組む中、円安による輸出の押し上げや消費者マインドの改善による個人消費の拡大等を背景に企業業績の改善期待が持続し、株価は底堅く推移すると予測します。

＜為替＞

円／ドルについては、ＦＲＢの量的緩和策縮小時期の後ずれが短期的な円高圧力となるものの、日本銀行の金融緩和策や年度末に向けた米国量的緩和策の縮小観測の再燃等から円安基調が維持されると考えます。

円／ユーロについては、ユーロ圏の景況感改善や日本銀行の大胆な金融緩和策が円安圧力となりますが、財政再建取組の影響からユーロ圏の経済成長は緩やかに留まり、小幅な円安推移を予測します。

④平成25年度下半期の資産運用方針

平成 25 年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	**金利上昇局面では残高増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではＡＬＭ強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	**残高は微減** 新たな成長分野における資金需要への積極的な対応を継続します。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針ですが、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	**残高は微減** リスクコントロールの観点から残高を微減とする見通しも、市場動向に応じて、機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	**機動的に残高増減** 為替オープン外債では、残高を横ばいとする見通しも、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	**残高は増加** 市場動向に留意しつつ、残高の積み増しを実施する予定です。また、外部の運用会社も活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7．資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分			平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			710,026	2.2	681,683	2.1
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			283,103	0.9	277,918	0.9
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			24,071	0.1	28,443	0.1
有価証券			26,079,870	81.7	26,384,049	81.7
	公社債		16,427,398	51.5	16,369,033	50.7
	株式		2,557,413	8.0	2,863,899	8.9
	外国証券		6,816,213	21.4	6,844,585	21.2
		公社債	5,187,604	16.3	5,212,095	16.1
		株式等	1,628,609	5.1	1,632,489	5.1
	その他の証券		278,845	0.9	306,530	0.9
貸付金			3,139,671	9.8	3,081,724	9.5
	保険約款貸付		480,229	1.5	469,248	1.5
	一般貸付		2,659,441	8.3	2,612,475	8.1
不動産			1,224,473	3.8	1,208,534	3.7
	うち投資用不動産		784,844	2.5	777,524	2.4
繰延税金資産			65,570	0.2	62,972	0.2
その他			389,205	1.2	556,736	1.7
貸倒引当金			△ 4,109	△ 0.0	△ 1,704	△ 0.0
合計			31,911,883	100.0	32,280,357	100.0
	うち外貨建資産		5,262,693	16.5	5,384,274	16.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分			平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			84,221	△ 28,342
買現先勘定			－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－
買入金銭債権			△ 1,851	△ 5,185
商品有価証券			－	－
金銭の信託			△ 2,155	4,371
有価証券			131,105	304,178
	公社債		523,091	△ 58,364
	株式		△ 260,077	306,486
	外国証券		△ 129,267	28,371
		公社債	△ 89,296	24,491
		株式等	△ 39,970	3,879
	その他の証券		△ 2,639	27,685
貸付金			△ 161,645	△ 57,947
	保険約款貸付		△ 12,391	△ 10,980
	一般貸付		△ 149,253	△ 46,966
不動産			△ 26,064	△ 15,939
	うち投資用不動産		△ 27,714	△ 7,320
繰延税金資産			59,210	△ 2,597
その他			112,294	167,531
貸倒引当金			8,117	2,405
合計			203,232	368,473
	うち外貨建資産		5,785	121,581

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		336,055	369,876
	預貯金利息	3,214	3,238
	有価証券利息・配当金	258,716	293,047
	貸付金利息	38,815	36,974
	不動産賃貸料	31,378	32,548
	その他利息配当金	3,930	4,067
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	4,387
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		125,557	137,802
	国債等債券売却益	77,714	44,345
	株式等売却益	8,481	19,376
	外国証券売却益	39,360	74,081
	その他	-	-
有価証券償還益		694	7,265
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
貸倒引当金戻入額		2,498	2,404
投資損失引当金戻入額		-	-
その他運用収益		20,256	2,119
合　　計		485,061	523,855

（４）資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
支払利息		9,310	9,704
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		1,939	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		31,497	39,149
	国債等債券売却損	113	380
	株式等売却損	5,712	3,589
	外国証券売却損	25,671	35,014
	その他	-	165
有価証券評価損		65,173	1,210
	国債等債券評価損	-	-
	株式等評価損	60,228	382
	外国証券評価損	4,916	827
	その他	28	-
有価証券償還損		1,016	316
金融派生商品費用		514	18,729
為替差損		9,288	9,934
貸倒引当金繰入額		-	-
投資損失引当金繰入額		122	237
貸付金償却		6	3
賃貸用不動産等減価償却費		7,314	7,328
その他運用費用		16,217	19,233
合　　計		142,402	105,848

（５）資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
合　　計	342,659	418,007

（6）売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,071	6,783	28,443	1,764
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	24,071	6,783	28,443	1,764

（7）有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分			帳簿価額	時価	差損益		
						差益	差損
平成24年度末	満期保有目的の債券		142,267	147,965	5,698	5,698	-
		公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
		外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券		10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
		公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
		外国公社債	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式		27,669	34,541	6,872	6,918	46
	その他有価証券		12,759,745	14,335,428	1,575,683	1,715,242	139,559
		公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
		株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
		外国証券	5,266,542	5,743,653	477,111	519,232	42,121
		公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
		株式等	540,746	603,185	62,438	78,607	16,168
		その他の証券	168,842	190,247	21,404	24,394	2,989
		買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
		譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
		その他	-	-	-	-	-
	合計		23,428,801	26,223,733	2,794,931	2,934,681	139,749
	公社債		16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式		1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券		5,339,695	5,825,213	485,517	527,639	42,121
		公社債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
		株式等	566,763	636,121	69,357	85,526	16,168
	その他の証券		170,495	191,853	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権		265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金		35,000	34,999	△ 0	0	0
	その他		-	-	-	-	-
平成25年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券		93,882	98,032	4,149	4,149	-
		公社債	44,958	48,489	3,530	3,530	-
		外国公社債	48,923	49,543	619	619	-
	責任準備金対応債券		11,624,659	12,568,615	943,956	944,231	275
		公社債	11,623,359	12,567,296	943,937	944,212	275
		外国公社債	1,300	1,318	18	18	-
	子会社・関連会社株式		27,223	32,209	4,985	4,985	-
	その他有価証券		11,894,654	13,548,440	1,653,786	1,766,289	112,503
		公社債	4,408,699	4,700,716	292,016	296,366	4,349
		株式	1,650,687	2,558,184	907,497	960,645	53,147
		外国証券	5,375,248	5,791,129	415,880	469,496	53,615
		公社債	4,837,073	5,161,871	324,798	367,398	42,599
		株式等	538,175	629,257	91,081	102,098	11,016
		その他の証券	196,032	220,492	24,460	25,679	1,219
		買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	14,101	170
		譲渡性預金	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-
	合計		23,640,420	26,247,298	2,606,877	2,719,655	112,778
	公社債		16,077,017	17,316,501	1,239,484	1,244,109	4,625
	株式		1,650,687	2,558,184	907,497	960,645	53,147
	外国証券		5,451,489	5,872,982	421,492	475,108	53,615
		公社債	4,887,296	5,212,734	325,437	368,036	42,599
		株式等	564,192	660,247	96,055	107,071	11,016
	その他の証券		197,239	221,711	24,472	25,691	1,219
	買入金銭債権		263,986	277,918	13,931	14,101	170
	譲渡性預金		-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	340,397	369,878
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	151,742
その他	9,000	35,455
その他有価証券	1,052,494	996,944
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	124,456	123,034
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	833,550	808,050
非上場外国公社債	0	0
その他	94,487	65,859
合計	1,392,891	1,366,823

(注) 1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成24年度末：19,556百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末：8,390百万円)

＜参考＞上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成24年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
	公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
	外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	外国公社債	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	368,066	393,851	25,784	30,653	4,868
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	181,349	207,180	25,830	30,653	4,822
	その他の証券	4,036	3,990	△ 46	-	46
	その他有価証券	13,812,239	15,388,567	1,576,327	1,715,887	139,559
	公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
	株式	1,731,345	2,374,733	643,387	733,948	90,560
	外国証券	6,109,972	6,587,728	477,755	519,877	42,121
	公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
	株式等	1,384,176	1,447,260	63,083	79,252	16,168
	その他の証券	253,450	274,854	21,404	24,394	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	その他	-	-	-	-	-
	合計	24,821,693	27,636,181	2,814,488	2,959,060	144,572
	公社債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式	1,914,025	2,557,413	643,387	733,948	90,560
	外国証券	6,338,457	6,843,532	505,074	552,018	46,944
	公社債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
	株式等	1,565,526	1,654,440	88,914	109,905	20,991
	その他の証券	257,487	278,845	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
	その他	-	-	-	-	-
平成25年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149	4,149	-
	公社債	44,958	48,489	3,530	3,530	-
	外国公社債	48,923	49,543	619	619	-
	責任準備金対応債券	11,624,659	12,568,615	943,956	944,231	275
	公社債	11,623,359	12,567,296	943,937	944,212	275
	外国公社債	1,300	1,318	18	18	-
	子会社・関連会社株式	397,102	409,552	12,449	17,098	4,648
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	184,375	196,813	12,437	17,086	4,648
	その他の証券	30,046	30,058	12	12	-
	その他有価証券	12,891,599	14,546,311	1,654,711	1,767,215	112,503
	公社債	4,408,699	4,700,716	292,016	296,366	4,349
	株式	1,773,722	2,681,219	907,497	960,645	53,147
	外国証券	6,193,178	6,609,985	416,806	470,422	53,616
	公社債	4,837,073	5,161,871	324,798	367,398	42,599
	株式等	1,356,105	1,448,113	92,007	103,024	11,016
	その他の証券	252,012	276,472	24,460	25,679	1,219
	買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	14,101	170
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	25,007,243	27,622,511	2,615,267	2,732,695	117,427
	公社債	16,077,017	17,316,501	1,239,484	1,244,109	4,625
	株式	1,956,402	2,863,899	907,497	960,645	53,147
	外国証券	6,427,778	6,857,660	429,882	488,147	58,264
	公社債	4,887,296	5,212,734	325,437	368,036	42,599
	株式等	1,540,481	1,644,926	104,445	120,110	15,665
	その他の証券	282,058	306,530	24,472	25,691	1,219
	買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	14,101	170
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（８）金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平　成　24　年　度　末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883
平成25年度第2四半期(上半期)末	28,443	28,443	1,764	6,958	5,194

（注） 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,071	6,783	28,443	1,764

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（９）一般勘定資産全体の含み損益

（単位：百万円）

区　　分			平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末
有　価　証　券			2,814,488	2,615,267
	公　社　債		1,627,557	1,239,484
	株　式		643,387	907,497
	外　国　証　券		505,074	429,882
		公　社　債	416,160	325,437
		株　式　等	88,914	104,445
	その他の証券		21,358	24,472
	その他		17,110	13,931
不動産（土地等）			21,464	27,732
その他共計			2,833,955	2,638,770

（注）１．時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
２．「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
３．土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

８．債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、％)

区分		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	4,502
	危険債権	4,651	4,286
	要管理債権	957	95
小計	①	9,770	8,884
（対合計比 ① / ② ）		(0.25)	(0.22)
正常債権		3,912,721	4,108,262
合計	②	3,922,491	4,117,146

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

(単位：百万円、％)

区分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額 ①	4,132	4,469
延滞債権額 ②	4,679	4,319
３ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	926	65
合計 ① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④	9,738	8,854
（貸付残高に対する比率）	(0.31)	(0.29)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額11百万円、延滞債権額60百万円、平成24年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利
息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもの

１０．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）		4,178,263	4,451,714
	資本金等＊1	607,904	670,607
	価格変動準備金	88,453	102,453
	危険準備金	495,093	513,093
	一般貸倒引当金	1,751	717
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,418,695	1,489,240
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,245	5,910
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,609,462	1,667,616
	負債性資本調達手段等	427,562	427,562
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△411,842	△375,447
	控除項目	△169,507	△169,507
	その他	92,446	119,466
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		1,168,327	1,256,562
	保険リスク相当額　R_1	90,521	84,197
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	160,847	162,143
	予定利率リスク相当額　R_2	269,273	263,555
	資産運用リスク相当額　R_3	838,472	934,186
	最低保証リスク相当額　R_7 ＊2	5,261	4,869
	経営管理リスク相当額　R_4	27,287	28,979
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		715.2%	708.5%

＊　1　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊　2　標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１１．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	50,718	52,878
個人変額年金保険	143,755	132,215
団体年金保険	1,036,304	1,034,390
特別勘定計	1,230,778	1,219,484

（２）個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険(有期型)	183	904	178	881
変額保険(終身型)	46,136	286,137	45,762	283,386
合計	46,319	287,041	45,940	284,268

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
個人変額年金保険	36,424	132,371	32,968	123,178

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	2,337,735	2,975,233
経 常 利 益	88,891	156,091
中 間 純 利 益	28,052	47,937
中 間 包 括 利 益	△ 77,355	88,105

項　　目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	35,694,411	36,521,972
ソルベンシー・マージン比率	702.4%	688.8%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	17社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	０社
持分法適用関連法人等社数	30社

期中における重要な子会社等の異動について
（中間連結財務諸表の作成方針）をご参照ください。

（3）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度末要約連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）	平成25年度中間連結会計期間末（平成25年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	457,517	567,454
コールローン	391,200	282,900
買入金銭債権	285,082	280,927
金銭の信託	56,251	56,794
有価証券	29,390,963	30,157,893
貸付金	3,140,990	3,083,132
有形固定資産	1,236,270	1,219,101
無形固定資産	215,457	195,795
再保険貸	32,861	32,081
その他資産	390,844	499,282
繰延税金資産	67,636	65,013
支払承諾見返	33,446	83,538
貸倒引当金	△ 4,110	△ 1,705
投資損失引当金	-	△ 237
資産の部合計	35,694,411	36,521,972
（負債の部）		
保険契約準備金	31,703,858	32,457,442
支払備金	298,557	315,518
責任準備金	31,012,539	31,764,509
契約者配当準備金	392,761	377,414
再保険借	16,541	20,562
社債	154,584	156,435
その他負債	1,496,592	1,455,782
退職給付引当金	439,734	412,773
役員退職慰労引当金	2,350	2,242
時効保険金等払戻引当金	700	539
価格変動準備金	89,228	103,511
繰延税金負債	13,511	11,804
再評価に係る繰延税金負債	94,842	94,541
支払承諾	33,446	83,538
負債の部合計	34,045,391	34,799,173
（純資産の部）		
資本金	210,207	210,224
資本剰余金	210,207	210,224
利益剰余金	156,357	188,663
自己株式	△ 13,431	△ 12,363
株主資本合計	563,340	596,750
その他有価証券評価差額金	1,099,351	1,151,486
繰延ヘッジ損益	△ 1,801	△ 3,143
土地再評価差額金	△ 36,995	△ 37,008
為替換算調整勘定	18,229	9,701
その他の包括利益累計額合計	1,078,784	1,121,035
新株予約権	379	583
少数株主持分	6,514	4,428
純資産の部合計	1,649,020	1,722,798
負債及び純資産の部合計	35,694,411	36,521,972

（４）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

期別 科目	平成24年度中間連結会計期間 （平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで） 金額	平成25年度中間連結会計期間 （平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで） 金額
経常収益	2,337,735	2,975,233
保険料等収入	1,707,797	2,118,829
資産運用収益	504,284	682,696
（うち利息及び配当金等収入）	（ 339,743 ）	（ 375,671 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 2,724 ）	（ － ）
（うち売買目的有価証券運用益）	（ 9,549 ）	（ 12,608 ）
（うち有価証券売却益）	（ 125,952 ）	（ 144,488 ）
（うち金融派生商品収益）	（ 2,855 ）	（ － ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ － ）	（ 138,139 ）
その他経常収益	125,654	173,706
経常費用	2,248,844	2,819,141
保険金等支払金	1,273,748	1,416,377
（うち保険金）	（ 411,191 ）	（ 372,895 ）
（うち年金）	（ 242,634 ）	（ 247,097 ）
（うち給付金）	（ 262,573 ）	（ 260,641 ）
（うち解約返戻金）	（ 261,510 ）	（ 355,029 ）
責任準備金等繰入額	339,524	787,680
支払備金繰入額	10,256	24,866
責任準備金繰入額	324,639	758,299
契約者配当金積立利息繰入額	4,628	4,514
資産運用費用	205,648	134,549
（うち支払利息）	（ 9,848 ）	（ 10,180 ）
（うち金銭の信託運用損）	（ － ）	（ 4,540 ）
（うち有価証券売却損）	（ 31,503 ）	（ 39,264 ）
（うち有価証券評価損）	（ 64,244 ）	（ 1,214 ）
（うち金融派生商品費用）	（ － ）	（ 23,983 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ 57,502 ）	（ － ）
事業費	228,335	255,173
その他経常費用	201,587	225,360
経常利益	88,891	156,091
特別利益	4,524	1,754
固定資産等処分益	4,523	1,752
その他特別利益	1	1
特別損失	20,703	27,218
固定資産等処分損	3,741	1,029
減損損失	2,793	11,906
価格変動準備金繰入額	14,168	14,283
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	38,958	40,264
税金等調整前中間純利益	33,754	90,363
法人税及び住民税等	21,524	65,346
法人税等調整額	△ 15,178	△ 21,090
法人税等合計	6,346	44,255
少数株主損益調整前中間純利益	27,408	46,107
少数株主損失	643	1,830
中間純利益	28,052	47,937

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）	平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで）
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	27,408	46,107
その他の包括利益	△ 104,763	41,998
その他有価証券評価差額金	△ 95,785	52,013
繰延ヘッジ損益	△ 836	△ 1,342
土地再評価差額金	△ 88	△ 25
為替換算調整勘定	△ 8,133	△ 13,032
持分法適用会社に対する持分相当額	80	4,384
中間包括利益	△ 77,355	88,105
親会社株主に係る中間包括利益	△ 77,125	90,176
少数株主に係る中間包括利益	△ 229	△ 2,070

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	33,754	90,363
減価償却費	19,430	19,288
減損損失	2,793	11,906
のれん償却額	1,590	1,783
支払備金の増減額（△は減少）	10,410	28,351
責任準備金の増減額（△は減少）	324,181	757,854
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,628	4,514
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	38,958	40,264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,045	△ 2,405
投資損失引当金の増減額（△は減少）	106	237
貸付金償却	6	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,203	△ 26,961
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 90	△ 107
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	△ 119	△ 160
価格変動準備金の増減額（△は減少）	14,168	14,283
利息及び配当金等収入	△ 339,743	△ 375,671
有価証券関係損益（△は益）	18,071	△ 261,706
支払利息	9,848	10,180
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 782	△ 818
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	-	23,129
その他	5,816	△ 18,510
小計	148,187	315,818
利息及び配当金等の受取額	363,842	411,031
利息の支払額	△ 10,221	△ 10,670
契約者配当金の支払額	△ 49,688	△ 60,125
その他	△ 123,202	△ 199,886
法人税等の支払額	△ 17,473	△ 71,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,442	384,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 7,700	△ 17,740
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,717	18,747
金銭の信託の増加による支出	△ 10,100	△ 5,100
金銭の信託の減少による収入	200	-
有価証券の取得による支出	△ 4,606,830	△ 5,171,119
有価証券の売却・償還による収入	4,139,463	4,664,145
貸付けによる支出	△ 189,841	△ 337,848
貸付金の回収による収入	366,053	397,402
その他	90,342	128,417
資産運用活動計	△ 206,694	△ 323,096
（営業活動及び資産運用活動計）	(104,748)	(61,161)
有形固定資産の取得による支出	△ 10,117	△ 5,066
有形固定資産の売却による収入	20,465	4,361
無形固定資産の取得による支出	△ 10,426	△ 9,490
無形固定資産の売却による収入	39	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,733	△ 333,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 1,232	△ 31,085
リース債務の返済による支出	△ 495	△ 842
自己株式の処分による収入	1,159	1,037
配当金の支払額	△ 15,719	△ 15,769
その他	△ 8	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,296	△ 46,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,573	△ 2,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	86,838	1,636
現金及び現金同等物期首残高	564,387	848,717
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	651,226	850,354

（６）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月１日から 平成24年9月30日まで）	平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月１日から 平成25年9月30日まで）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,207
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	17
当中間期変動額合計	7	17
当中間期末残高	210,207	210,224
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,207
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	17
自己株式の処分	△ 777	△ 8
利益剰余金から資本剰余金への振替	777	8
当中間期変動額合計	7	17
当中間期末残高	210,207	210,224
利益剰余金		
当期首残高	165,557	156,357
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	28,052	47,937
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 777	△ 8
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
その他	0	244
当中間期変動額合計	△ 12,202	32,306
当中間期末残高	153,355	188,663
自己株式		
当期首残高	△ 16,703	△ 13,431
当中間期変動額		
自己株式の処分	1,943	1,067
当中間期変動額合計	1,943	1,067
当中間期末残高	△ 14,760	△ 12,363
株主資本合計		
当期首残高	569,253	563,340
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	35
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	28,052	47,937
自己株式の処分	1,165	1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
その他	0	244
当中間期変動額合計	△ 10,244	33,409
当中間期末残高	559,009	596,750

（単位：百万円）

科目＼期別	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月１日から 平成24年9月30日まで）	平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月１日から 平成25年9月30日まで）
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	483,446	1,099,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 96,146	52,134
当中間期変動額合計	△ 96,146	52,134
当中間期末残高	387,300	1,151,486
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 44	△ 1,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 836	△ 1,342
当中間期変動額合計	△ 836	△ 1,342
当中間期末残高	△ 880	△ 3,143
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 61,616	△ 36,995
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,570	△ 13
当中間期変動額合計	23,570	△ 13
当中間期末残高	△ 38,046	△ 37,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 8,535	18,229
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 8,107	△ 8,528
当中間期変動額合計	△ 8,107	△ 8,528
当中間期末残高	△ 16,642	9,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,249	1,078,784
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 81,519	42,250
当中間期変動額合計	△ 81,519	42,250
当中間期末残高	331,730	1,121,035
新株予約権		
当期首残高	150	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	229	203
当中間期変動額合計	229	203
当中間期末残高	379	583
少数株主持分		
当期首残高	9,091	6,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 238	△ 2,085
当中間期変動額合計	△ 238	△ 2,085
当中間期末残高	8,853	4,428
純資産合計		
当期首残高	991,745	1,649,020
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14	35
剰余金の配当	△ 15,818	△ 15,855
中間純利益	28,052	47,937
自己株式の処分	1,165	1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	△ 23,658	△ 11
その他	0	244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 81,528	40,368
当中間期変動額合計	△ 91,772	73,778
当中間期末残高	899,972	1,722,798

(中間連結財務諸表の作成方針)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　17社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

当社の子会社及び子法人等となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下２社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数　17社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等17社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額)、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社

(2) 持分法適用の関連法人等数　30社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下１社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（CVC１号投資事業有限責任組合、CVC２号投資事業有限責任組合、ネオステラ１号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は９月30日、在外会社の中間決算日は６月30日及び９月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

b　上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は、12,061,581百万円、時価は13,007,172百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険

②　無配当一時払終身保険（告知不要型）

③　財形保険・財形年金保険

④　団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）

②　個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）

③　個人保険・個人年金保険（米ドル建）

④　個人保険・個人年金保険（豪ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当中間連結会計期間より、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成13年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,962百万円

5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（４年～８年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　636,733百万円

6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券の

うち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年及び７年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外

貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15　当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、61,318百万円であります。

16　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 現金及び預貯金	567,454	567,467	13
② コールローン	282,900	282,900	―
③ 買入金銭債権	280,927	280,927	―
④ 金銭の信託	56,794	56,794	―
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	3,090,072	3,090,072	―
b 満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149
c 責任準備金対応債券	12,061,581	13,007,172	945,590
d 子会社・関連会社株式	33,483	32,209	△1,274
e その他有価証券	13,795,442	13,795,442	―
⑥ 貸付金	3,083,132		
貸倒引当金(※１)	△756		
	3,082,375	3,196,109	113,733
資産計	33,344,914	34,407,128	1,062,213
① 社債	156,435	168,966	12,530
② 借入金	348,244	348,383	139
負債計	504,679	517,349	12,670
デリバティブ取引(※２)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	113	113	―
b ヘッジ会計が適用されているもの	(24,637)	(23,989)	648
デリバティブ取引計	(24,524)	(23,875)	648

(※１) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

⑤　有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥　貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

①　社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

②　借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区　分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①　非上場国内株式(※)	154,720
②　非上場外国株式(※)	19,308
③　外国その他証券(※)	824,582
④　その他の証券(※)	84,819
合計	1,083,430

(※)　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	44,958	48,489	3,530
国債	44,958	48,489	3,530
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	48,923	49,543	619
外国公社債	48,923	49,543	619
小計	93,882	98,032	4,149
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	93,882	98,032	4,149

② 責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	11,770,397	12,716,005	945,607
国債	11,109,054	12,033,717	924,662
地方債	152,961	159,183	6,222
社債	508,381	523,104	14,722
外国証券	124,275	126,797	2,522
外国公社債	124,275	126,797	2,522
小計	11,894,673	12,842,803	948,129
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	58,083	57,668	△415
国債	24,133	24,074	△58
地方債	1,207	1,206	△1
社債	32,742	32,387	△355
外国証券	108,825	106,701	△2,124
外国公社債	108,825	106,701	△2,124
小計	166,908	164,369	△2,539
合計	12,061,581	13,007,172	945,590

③　その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,712,872	4,408,594	304,277
国債	2,983,521	2,744,865	238,656
地方債	108,773	104,655	4,117
社債	1,620,577	1,559,073	61,503
株式	2,324,521	1,363,876	960,645
外国証券	4,992,568	4,506,678	485,890
外国公社債	4,469,216	4,085,442	383,773
外国その他証券	523,351	421,235	102,116
その他の証券	445,437	405,646	39,790
小計	12,475,400	10,684,796	1,790,603
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	264,207	268,913	△4,705
国債	148,584	149,670	△1,085
地方債	207	208	△0
社債	115,415	119,034	△3,619
株式	233,662	286,810	△53,147
外国証券	1,044,127	1,101,825	△57,698
外国公社債	938,162	984,843	△46,680
外国その他証券	105,964	116,982	△11,017
その他の証券	58,971	60,372	△1,400
小計	1,600,970	1,717,922	△116,952
合計	14,076,370	12,402,718	1,673,651

(注)　その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価266,986百万円、中間連結貸借対照表計上額280,927百万円）が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区　　分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	56,794	△7,163

17　賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
814,007	△12,243	801,764	771,873

(注)1　中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（4,193百万円）であり、主な減少額は減損損失（10,687百万円）、減価償却費（7,323百万円）及び不動産売却（2,895百万円）であります。

3　中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、943,853百万円であります。

19　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,854百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,469百万円、延滞債権額は4,319百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は65百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は60百万円それぞれ減少しております。

20　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、2,931,560百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21　中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	392,761百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	60,125　〃
利息による増加等	4,514　〃
契約者配当準備金繰入額	40,264　〃
当中間連結会計期間末残高	377,414　〃

23　関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	77,793百万円
出資金	30,058　〃
合計	107,851　〃

24　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	712,247百万円
有価証券(外国証券)	3,870　〃
有価証券(社債)	528　〃
預貯金	86　〃
合計	716,733　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	696,850百万円
借入金	3　〃
合計	696,854　〃

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券675,561百万円が含まれております。

26　１株当たり純資産額は1,732円13銭であります。

なお、当社は平成25年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

27　ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

事業費　238百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第３回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)　11名 当社執行役員　17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　1,837株
付与日	平成25年８月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成25年８月17日　至　平成55年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	１円(ストック・オプション１個当たり)
付与日における公正な評価単価	130,030円

(注)　株式数に換算して記載しております。

28　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は12百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は10,219百万円であります。

29　資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,855百万円
時の経過による調整額	20　〃
その他の増減額(△は減少)	△59　〃
中間期末残高	2,817　〃

30　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,809百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,141百万円であります。

32　その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

33　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債156,435百万円が含まれております。

34　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,825百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

35　重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

(1) 平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社は、平成25年10月１日を効力発生日とし、当社普通株式１株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を１株から100株に変更いたしました。

なお、株式の分割による影響については、26及び「(中間連結損益計算書の注記)」に記載しております。

(2) 平成25年６月３日付で、インドネシア生命保険会社PT Panin Life（以下、「パニンライフ」という。）、中間持株会社であるPT Panin Internasional（以下、「パニンインターナショナル」という。）及びその親会社であるPT Panin Financial Tbkとの間で、パニンライフ及びパニンインターナショナルの新株を引き受ける株式引受契約を締結いたしましたが、今般、インドネシア監督当局への認可申請等、所定の手続きを経て、パニンライフの株式及びパニンインターナショナルの株式を取得したことから、これら２社を当社の関連法人等といたしました。

①　株式取得の目的

海外生命保険事業の一段の取組強化の一環として、世界第４位の人口規模を有し生保市場についても大きな成長が見込まれるインドネシアに参入することを目的としております。

また、現地大手銀行であるパニンバンク等を傘下に有する有力金融グループであるパニングループに属する生命保険会社であるパニンライフは、個人代理人チャネル、銀行窓販チャネル、コールセンターを通じた直販チャネル等の複数のチャネルを保有し、販売チャネルの分散を図りながら足下の実績を伸ばしており、パニンライフに出資することで、両社のビジネスの成長性に付加価値を付け、お客さま及びビジネスパートナーに最高レベルのサービスを提供することを目的としております。

②　取得した会社の名称、事業内容、規模

a　取得した会社の名称

PT Panin Life（※１）

(※１)　当社はパニンライフの株式の５％を取得し、パニンインターナショナルの株式の36.842%を取得したことで、実質的にパニンライフの40%の出資者となりました。

b　事業内容
　生命保険事業
c　規模(平成 24 年 12 月末現在)
　総資産　　38,761 億ルピア（329 億円）（※２）
　(※２)　円貨額は１ルピア＝0.0085 円による換算額であります。

③　株式取得の時期
　平成 25 年 10 月

④　取得した株式の数、出資金額及び取得後の持分比率
a　取得した株式の数
　パニンインターナショナル　　75,344,500 株
　パニンライフ　　533,669,000 株
b　出資金額　　33,000 億ルピア（304 億円）（※３）
　(※３)　円貨額は実際の支出額であります。
c　取得後の持分比率
　パニンインターナショナル　　36.842%
　パニンライフ　　5%

(中間連結損益計算書の注記)

1　１株当たり中間純利益金額は48円35銭であります。

潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は48円33銭であります。

なお、当社は平成25年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当中間連結会計期間の期首に行われたと仮定して１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を算定しております。

2　一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)			合計
		(件)	土地	借地権	建物	(百万円)
賃貸不動産等	東京都新宿区	1	2,682	6,495	1,309	10,487
遊休不動産等	長野県長野市等	18	994	―	424	1,419
合計	―	19	3,677	6,495	1,734	11,906

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.66%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1　中間連結キャッシュ･フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF 及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	567,454百万円
コールローン	282,900　〃
現金及び現金同等物	850,354　〃

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	10,000	0	―	10,000
自己株式 普通株式	90	―	7	83

(注)　1　普通株式の発行済株式の株式数の増加0千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるものであります。

2　普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	583

3　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月24日定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	平成25年３月31日	平成25年６月25日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（7）連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）		4,131,402	4,381,530
	資本金等＊1	436,330	492,416
	価格変動準備金	89,228	103,511
	危険準備金	587,497	614,962
	異常危険準備金	-	-
	一般貸倒引当金	1,752	718
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,428,115	1,495,564
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,245	5,910
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669,231	1,731,414
	負債性資本調達手段等	427,562	427,562
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△550,006	△514,509
	控除項目	△ 68,999	△ 95,486
	その他	92,446	119,466
リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9\right)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）		1,176,246	1,272,083
	保険リスク相当額 R_1	103,425	96,716
	一般保険リスク相当額 R_5	-	-
	巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,895	170,125
	少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
	予定利率リスク相当額 R_2	273,604	269,769
	最低保証リスク相当額 R_7 ＊2	28,747	34,170
	資産運用リスク相当額 R_3	813,382	909,545
	経営管理リスク相当額 R_4	27,761	29,606
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		702.4%	688.8%

＊1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
＊2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（8）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項　　目		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）		219,637	211,891
	資本金等	57,269	38,874
	価格変動準備金	775	1,058
	危険準備金	92,403	101,868
	一般貸倒引当金	1	1
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,420	6,291
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,768	63,797
	負債性資本調達手段等	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
	控除項目	-	-
	その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		46,798	66,396
	保険リスク相当額　R_1	5	16
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	-	-
	予定利率リスク相当額　R_2	4,330	6,214
	資産運用リスク相当額　R_3	18,611	29,784
	最低保証リスク相当額　R_7	22,493	28,463
	経営管理リスク相当額　R_4	1,363	1,934
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		938.6%	638.2%

（注）1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（9）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

平成２５年１１月14日
第一生命保険株式会社

平成２５年度第２四半期（上半期）報告補足資料

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

Ⅰ．一般勘定
１．商品有価証券関係
（１）商品有価証券明細表 ・・・・・ ２頁
（２）商品有価証券売買高 ・・・・・ ２頁
２．有価証券関係
（１）有価証券明細表 ・・・・・ ２頁
（２）地域別地方債保有内訳 ・・・・・ ２頁
（３）有価証券残存期間別残高 ・・・・・ ３頁
（４）業種別国内株式保有明細表 ・・・・・ ４頁
３．貸付金関係
（１）貸付金明細表 ・・・・・ ５頁
（２）貸付金残存期間別残高 ・・・・・ ５頁
（３）貸付金企業規模別内訳 ・・・・・ ５頁
（４）貸付金業種別内訳 ・・・・・ ６頁
（５）貸付金地域別内訳 ・・・・・ ７頁
（６）貸付金担保別内訳 ・・・・・ ７頁
４．海外投融資関係
（１）資産別明細 ・・・・・ ８頁
（２）外貨建資産の通貨別構成 ・・・・・ ８頁
（３）海外投融資の地域別構成 ・・・・・ ９頁
５．デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・ １０頁

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）
１．個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報
（１）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・ １３頁
（２）金銭の信託の時価情報 ・・・・・ １３頁
（３）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・ １３頁
２．個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報
（１）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・ １４頁
（２）金銭の信託の時価情報 ・・・・・ １４頁
（３）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・ １４頁

Ⅲ．会社計
１．資産構成
（１）資産の構成 ・・・・・ １５頁
（２）資産の増減 ・・・・・ １５頁
２．有価証券等の時価情報
（１）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・ １６頁
（２）有価証券の時価情報 ・・・・・ １６頁
（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
（３）金銭の信託の時価情報 ・・・・・ １７頁
（４）デリバティブ取引の運用状況 ・・・・・ １８頁
（５）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・ ２０頁

Ⅳ．貸倒引当金の明細 ・・・・・ ２５頁

Ⅰ．一般勘定

１．商品有価証券関係（一般勘定）

（１）商品有価証券明細表（一般勘定）

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（２）商品有価証券売買高（一般勘定）

平成24年度第2四半期(上半期)、平成25年度第2四半期(上半期)ともに売買高がないため、記載していません。

２．有価証券関係（一般勘定）

（１）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
国　　債	14,044,285	53.9	14,077,173	53.4
地　方　債	290,122	1.1	254,944	1.0
社　　債	2,092,989	8.0	2,036,916	7.7
うち公社・公団債	804,745	3.1	803,383	3.0
株　　式	2,557,413	9.8	2,863,899	10.9
外　国　証　券	6,816,213	26.1	6,844,585	25.9
公　社　債	5,187,604	19.9	5,212,095	19.8
株　式　等	1,628,609	6.2	1,632,489	6.2
そ の 他 の 証 券	278,845	1.1	306,530	1.2
合　　計	26,079,870	100.0	26,384,049	100.0

（２）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
北　海　道	4,262	3,728
東　　北	-	-
関　　東	103,310	93,648
中　　部	35,379	41,676
近　　畿	34,428	21,828
中　　国	2,435	2,430
四　　国	-	-
九　　州	21,259	23,627
そ　の　他	89,045	68,003
合　　計	290,122	254,944

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

（３）有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	平成24年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	736,436	1,845,940	2,108,859	1,263,390	1,603,794	18,521,448	26,079,870
国債	383,554	325,713	315,566	432,510	713,075	11,873,865	14,044,285
地方債	74,602	127,393	20,947	7,204	26,421	33,552	290,122
社債	161,477	602,704	610,501	220,845	124,088	373,372	2,092,989
株式	-	-	-	-	-	2,557,413	2,557,413
外国証券	112,149	748,008	1,147,189	589,116	726,129	3,493,621	6,816,213
公社債	110,307	739,444	1,136,140	584,458	724,470	1,892,782	5,187,604
株式等	1,841	8,564	11,049	4,657	1,659	1,600,838	1,628,609
その他の証券	4,653	42,120	14,654	13,714	14,080	189,622	278,845
買入金銭債権	-	1,215	12,623	-	-	269,265	283,103
譲渡性預金	34,999	-	-	-	-	-	34,999
その他	-	-	-	-	-	24,071	24,071

区　分	平成25年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	998,444	1,722,455	2,098,059	1,176,469	1,159,590	19,229,030	26,384,049
国債	327,508	240,410	444,051	376,636	278,247	12,410,318	14,077,173
地方債	119,217	29,471	21,123	14,114	21,150	49,866	254,944
社債	398,794	438,437	438,306	180,102	157,676	423,599	2,036,916
株式	-	-	-	-	-	2,863,899	2,863,899
外国証券	142,939	958,691	1,188,038	594,296	685,878	3,274,740	6,844,585
公社債	141,894	948,898	1,180,077	588,122	682,991	1,670,112	5,212,095
株式等	1,045	9,792	7,961	6,174	2,886	1,604,628	1,632,489
その他の証券	9,985	55,444	6,538	11,319	16,639	206,604	306,530
買入金銭債権	-	887	17,786	-	-	259,244	277,918
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	28,443	28,443

(注)「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（４）業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		142	0.0	134	0.0
鉱業		200	0.0	200	0.0
建設業		62,613	2.4	68,663	2.4
製造業	食料品	130,185	5.1	139,997	4.9
	繊維製品	21,494	0.8	22,582	0.8
	パルプ・紙	2,450	0.1	2,510	0.1
	化学	113,488	4.4	127,125	4.4
	医薬品	38,999	1.5	43,797	1.5
	石油・石炭製品	4,504	0.2	4,535	0.2
	ゴム製品	19,844	0.8	24,718	0.9
	ガラス・土石製品	57,564	2.3	82,320	2.9
	鉄鋼	58,940	2.3	82,867	2.9
	非鉄金属	9,123	0.4	11,884	0.4
	金属製品	31,602	1.2	35,316	1.2
	機械	120,944	4.7	157,232	5.5
	電気機器	398,673	15.6	423,279	14.8
	輸送用機器	159,278	6.2	193,826	6.8
	精密機器	58,875	2.3	70,095	2.4
	その他製品	55,442	2.2	64,437	2.3
電気・ガス業		91,866	3.6	103,111	3.6
運輸・情報通信業	陸運業	243,019	9.5	252,034	8.8
	海運業	158	0.0	185	0.0
	空運業	1,081	0.0	4,744	0.2
	倉庫・運輸関連業	5,337	0.2	5,626	0.2
	情報・通信業	39,458	1.5	51,411	1.8
商業	卸売業	104,535	4.1	113,407	4.0
	小売業	87,778	3.4	100,072	3.5
金融・保険業	銀行業	343,376	13.4	363,437	12.7
	証券、商品先物取引業	10,761	0.4	12,176	0.4
	保険業	176,863	6.9	180,750	6.3
	その他金融業	19,288	0.8	19,344	0.7
不動産業		24,291	0.9	29,430	1.0
サービス業		65,226	2.6	72,640	2.5
合計		2,557,413	100.0	2,863,899	100.0

（注）業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

３．貸付金関係（一般勘定）

（１）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付		480,229	469,248
	保険料振替貸付	54,293	52,486
	契約者貸付	425,936	416,762
一般貸付		2,659,441	2,612,475
	（うち非居住者貸付）	(76,772)	(77,446)
	企業貸付	2,307,261	2,240,578
	（うち国内企業向け）	(2,259,689)	(2,192,331)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	28,978	27,880
	公共団体・公企業貸付	320,822	341,999
	住宅ローン	2,277	1,938
	（うち信託貸付金）	(-)	(-)
	消費者ローン	45	32
	その他	55	45
合　　計		3,139,671	3,081,724

（２）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分		１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
平成24年度末	変動金利	43,605	31,425	10,769	4,052	6,329	183	96,366
	固定金利	224,948	512,181	514,960	402,274	341,178	567,531	2,563,075
	一般貸付計	268,553	543,607	525,730	406,327	347,507	567,715	2,659,441
平成25年度 第2四半期 (上半期)末	変動金利	19,652	25,457	11,656	8,194	1,000	-	65,961
	固定金利	193,495	471,583	484,770	340,754	441,925	613,982	2,546,513
	一般貸付計	213,148	497,041	496,427	348,949	442,925	613,982	2,612,475

（３）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区　　分		平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	275	55.7	254	63.0
	金　額	1,960,924	86.8	1,909,459	87.1
中堅企業	貸付先数	16	3.2	13	3.2
	金　額	4,452	0.2	1,794	0.1
中小企業	貸付先数	203	41.1	136	33.7
	金　額	294,311	13.0	281,076	12.8
国内企業向け貸付計	貸付先数	494	100.0	403	100.0
	金　額	2,259,689	100.0	2,192,331	100.0

(注)１．業種の区分は以下のとおりです。
　　２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300名超かつ	資本金3億円超10億円未満	50名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（4）貸付金業種別内訳 （一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分			平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		381,556	14.3	358,336	13.7
		食料	28,165	1.1	23,597	0.9
		繊維	5,647	0.2	5,642	0.2
		木材・木製品	492	0.0	455	0.0
		パルプ・紙	34,362	1.3	29,136	1.1
		印刷	18,828	0.7	18,196	0.7
		化学	25,850	1.0	23,348	0.9
		石油・石炭	21,199	0.8	21,199	0.8
		窯業・土石	22,962	0.9	30,757	1.2
		鉄鋼	67,476	2.5	62,338	2.4
		非鉄金属	13,943	0.5	12,844	0.5
		金属製品	599	0.0	1,004	0.0
		はん用・生産用・業務用機械	44,690	1.7	46,408	1.8
		電気機械	52,789	2.0	44,960	1.7
		輸送用機械	34,247	1.3	34,370	1.3
		その他の製造業	10,301	0.4	4,078	0.2
	農業、林業		-	-	-	-
	漁業		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-
	建設業		12,730	0.5	11,589	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		352,184	13.2	410,571	15.7
	情報通信業		37,031	1.4	34,146	1.3
	運輸業、郵便業		241,553	9.1	237,258	9.1
	卸売業		525,587	19.8	504,692	19.3
	小売業		13,651	0.5	11,675	0.4
	金融業、保険業		703,426	26.5	665,890	25.5
	不動産業		145,227	5.5	147,160	5.6
	物品賃貸業		126,126	4.7	112,614	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業		216	0.0	173	0.0
	宿泊業		626	0.0	428	0.0
	飲食業		91	0.0	57	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業		3,442	0.1	3,069	0.1
	教育、学習支援業		55	0.0	45	0.0
	医療・福祉		8	0.0	-	-
	その他のサービス		500	0.0	248	0.0
	地方公共団体		35,795	1.3	34,632	1.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）		2,323	0.1	1,971	0.1
	その他		533	0.0	466	0.0
	合計		2,582,669	97.1	2,535,028	97.0
海外向け	政府等		29,200	1.1	29,200	1.1
	金融機関		13,000	0.5	13,000	0.5
	商工業等		34,572	1.3	35,246	1.3
	合計		76,772	2.9	77,446	3.0
一般貸付計			2,659,441	100.0	2,612,475	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

（５）貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
北　　海　　道	33,283	1.3	37,174	1.5
東　　北	34,524	1.3	34,333	1.4
関　　東	2,026,369	78.5	1,933,815	76.3
中　　部	176,201	6.8	191,107	7.5
近　　畿	163,883	6.4	181,526	7.2
中　　国	47,144	1.8	43,686	1.7
四　　国	18,584	0.7	18,322	0.7
九　　州	80,444	3.1	93,090	3.7
合　　計	2,580,434	100.0	2,533,057	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（６）貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占 率	金　　額	占 率
担　保　貸　付	14,467	0.5	13,443	0.5
有価証券担保貸付	2,526	0.1	2,989	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	11,915	0.4	10,441	0.4
指名債権担保貸付	25	0.0	11	0.0
保　証　貸　付	75,428	2.8	79,646	3.0
信　用　貸　付	2,567,310	96.5	2,517,414	96.4
そ　の　他	2,234	0.1	1,971	0.1
一　般　貸　付　計	2,659,441	100.0	2,612,475	100.0
うち劣後特約付貸付	394,063	14.8	385,563	14.8

（注）保険約款貸付は含んでいません。

４．海外投融資関係（一般勘定）

（１）資産別明細（一般勘定）

①外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	4,599,711	63.5	4,609,120	61.2
株　　式	578,443	8.0	595,515	7.9
現　預　金　・　そ　の　他	84,537	1.2	179,637	2.4
小　　計	5,262,693	72.6	5,384,274	71.5

②円貨額が確定した外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	-	-	-	-
現　預　金　・　そ　の　他	265,747	3.7	422,746	5.6
小　　計	265,747	3.7	422,746	5.6

③円貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
非　居　住　者　貸　付	76,772	1.1	77,446	1.0
公社債（円建外債)･その他	1,640,811	22.6	1,643,427	21.8
小　　計	1,717,584	23.7	1,720,874	22.9

④合　　計　　（単位：百万円、％）

海　外　投　融　資	7,246,024	100.0	7,527,895	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（２）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
米　　ド　　ル	2,917,558	55.4	2,721,993	50.6
ユ　　ー　　ロ	1,192,874	22.7	1,465,124	27.2
オーストラリアドル	360,853	6.9	460,740	8.6
イ　ギ　リ　ス　ポ　ン　ド	308,824	5.9	295,892	5.5
ポーランドズロチ	33,324	0.6	64,611	1.2
カ　　ナ　　ダ　　ド　　ル	80,632	1.5	45,099	0.8
中　　国　　元	42,286	0.8	43,451	0.8
そ　の　他　共　計	5,262,693	100.0	5,384,274	100.0

（３）海外投融資の地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,766,648	40.6	2,600,067	50.1	166,581	10.2	26,800	34.9
ヨーロッパ	1,769,424	26.0	1,675,765	32.3	93,658	5.8	18,500	24.1
オセアニア	439,243	6.4	284,205	5.5	155,038	9.5	10,000	13.0
アジア	174,190	2.6	64,562	1.2	109,628	6.7	-	-
中南米	1,470,837	21.6	367,362	7.1	1,103,475	67.8	2,272	3.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	18,087	0.3	17,860	0.3	227	0.0	-	-
国際機関	177,781	2.6	177,781	3.4	-	-	19,200	25.0
合計	6,816,213	100.0	5,187,604	100.0	1,628,609	100.0	76,772	100.0

区分	平成25年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,510,537	36.7	2,336,563	44.8	173,973	10.7	26,800	34.6
ヨーロッパ	1,990,858	29.1	1,863,121	35.7	127,737	7.8	23,500	30.3
オセアニア	527,916	7.7	370,472	7.1	157,444	9.6	5,000	6.5
アジア	145,130	2.1	46,204	0.9	98,925	6.1	750	1.0
中南米	1,473,991	21.5	399,756	7.7	1,074,235	65.8	2,196	2.8
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	29,283	0.4	29,110	0.6	173	0.0	-	-
国際機関	166,865	2.4	166,865	3.2	-	-	19,200	24.8
合計	6,844,585	100.0	5,212,095	100.0	1,632,489	100.0	77,446	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

５．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	△　857	△ 145,879	△　13,541	-	△ 160,279	△　486	△　6,223	△ 17,280	-	△ 23,989
ヘッジ会計非適用分	420	△　15,335	-	189	△　14,726	△ 1,567	△　6,311	△　5	△　2,675	△ 10,559
合　　計	△　437	△ 161,215	△　13,541	189	△ 175,005	△ 2,053	△ 12,534	△ 17,285	△　2,675	△ 34,549

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成24年度末　：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△144,739百万円、株式関連△13,541百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,726百万円）の合計△173,007百万円
平成25年度第2四半期(上半期)末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△4,898百万円、株式関連△17,280百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△10,559百万円）の合計△32,738百万円

②時価情報

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	金利先物										
	売建	23,451	-	△　3	△　3	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	64,839	-	10	10	-
店頭	金利スワップ										
	固定金利受取／変動金利支払	70,110	34,210	1,426	1,426	928	53,515	34,515	1,100	1,100	648
	固定金利支払／変動金利受取	323,700	323,700	△ 1,860	△ 1,860	△ 1,786	326,100	326,100	△ 1,240	△ 1,240	△ 1,134
	金利スワップション										
	買建										
	固定金利支払／変動金利受取	-	-				281,000	280,000			
		(-)	(-)	-	-	-	(7,204)	(7,203)	5,280	△ 1,924	-
合　　計					△　437	△　857				△ 2,053	△　486

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	35,900	25,460	7,850	-	-	900	70,110
平均受取固定金利	1.20	1.55	1.69	-	-	2.01	1.40
平均支払変動金利	0.24	0.23	0.28	-	-	0.26	0.24
支払側固定スワップ想定元本	-	322,500	-	-	-	1,200	323,700
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	1.71	0.53
平均受取変動金利	-	0.43	-	-	-	0.23	0.43
合　　計	35,900	347,960	7,850	-	-	2,100	393,810
区　　分	平成25年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	19,000	23,250	3,765	2,000	4,600	900	53,515
平均受取固定金利	1.65	1.50	1.54	0.63	0.98	2.01	1.49
平均支払変動金利	0.18	0.20	0.23	0.22	0.22	0.22	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	322,500	-	-	-	3,600	326,100
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	1.73	0.54
平均受取変動金利	-	0.35	-	-	-	0.23	0.35
合　　計	19,000	345,750	3,765	2,000	4,600	4,500	379,615

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	3,665,450	△160,004	△160,004	△145,161	3,479,565	△ 7,414	△ 7,414	△ 4,941
	（米ドル）	2,130,913	△150,058	△150,058	△138,325	1,804,817	6,716	6,716	5,967
	（ユーロ）	871,332	△ 7,041	△ 7,041	△ 4,347	1,063,802	△ 3,376	△ 3,376	△ 1,688
	（オーストラリアドル）	121,945	△ 1,747	△ 1,747	△ 1,348	194,140	△ 2,096	△ 2,096	△ 1,251
	（イギリスポンド）	205,491	△ 530	△ 530	△ 188	168,163	△ 8,130	△ 8,130	△ 7,543
	（カナダドル）	35,834	13	13	17	21,745	△ 48	△ 48	△ 49
	（その他）	299,933	△ 640	△ 640	△ 968	226,894	△ 478	△ 478	△ 376
	買建	1,087,801	△ 70	△ 70	421	1,128,975	△ 3,990	△ 3,990	42
	（米ドル）	544,056	1,576	1,576	462	565,113	△ 3,825	△ 3,825	△ 37
	（ユーロ）	171,238	△ 1,698	△ 1,698	△ 25	209,212	△ 232	△ 232	73
	（カナダドル）	21,258	0	0	-	80,757	△ 199	△ 199	2
	（オーストラリアドル）	58,264	6	6	△ 1	59,972	29	29	4
	（イギリスポンド）	29,272	260	260	△ 7	45,334	738	738	0
	（その他）	263,710	△ 214	△ 214	△ 6	168,584	△ 500	△ 500	△ 0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-				187,980			
		(-)	-	-	-	(1,682)	480	1,201	-
	（米ドル）	-				187,980			
		(-)	-	-	-	(1,682)	480	1,201	-
	買建								
	コール	-				96,782			
		(-)	-	-	-	(1,755)	747	△ 1,008	-
	（米ドル）	-				96,782			
		(-)	-	-	-	(1,755)	747	△ 1,008	-
	通貨スワップ	9,877	△ 1,139	△ 1,139	△ 1,139	22,295	△ 1,324	△ 1,324	△ 1,324
	（米ドル）	9,877	△ 1,139	△ 1,139	△ 1,139	22,295	△ 1,324	△ 1,324	△ 1,324
合計				△161,215	△145,879			△ 12,534	△ 6,223

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
４．差損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引については
オプション料と時価との差額を記載しています。
５．上表において、残存期間1年超の取引はありません（通貨スワップ取引除く）。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	29,964	3	3	-
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-				39,974			
		(-)	-	-	-	(843)	618	224	-
	買建								
	コール	-				19,981			
		(-)	-	-	-	(1,073)	840	△ 233	-
店頭	国内株式先渡契約								
	売建	34,949	△ 13,541	△ 13,541	△ 13,541	48,408	△ 17,280	△ 17,280	△ 17,280
合計				△ 13,541	△ 13,541			△ 17,285	△ 17,280

（注） 1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	12,759	△ 40	△ 40	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	34,434	298	298	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	110,894	△ 851	△ 851	-
	買建	-	-	-	-	495,470	4,381	4,381	-
	円建債券先物オプション								
	売建								
	プット	42,850				-			
		(17)	24	△ 6	-	(-)	-	-	-
店頭	外貨建債券先渡契約								
	売建	-	-	-	-	11,113	△ 486	△ 486	-
	買建	-	-	-	-	130,738	2,494	2,494	-
	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	6,175				336,183			
		(22)	81	△ 59	-	(7,432)	6,974	458	-
	プット	65,258				9,391			
		(80)	46	34	-	(20)	3	16	-
	買建								
	コール	65,258				9,391			
		(58)	319	260	-	(14)	29	14	-
	プット	6,175				336,183			
		(27)	29	1	-	(10,713)	1,711	△ 9,001	
合計				189	-			△ 2,675	-

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

１．個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	46,187	5,083	49,346	804

（２）金銭の信託の時価情報

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

（３）デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△　1	-	-	△　1	-	8	-	-	8
合　　計	-	△　1	-	-	△　1	-	8	-	-	8

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	504	△　4	△　4	-	1,087	9	9	-
	（米ドル）	313	△　1	△　1	-	771	12	12	-
	（ユーロ）	33	△　0	△　0	-	171	△　0	△　0	-
	（イギリスポンド）	156	△　2	△　2	-	144	△　2	△　2	-
	（オーストラリアドル）	-	-	-	-	0	△　0	△　0	-
	（カナダドル）	-	-	-	-	0	△　0	△　0	-
	（その他）	1	△　0	△　0	-	0	△　0	△　0	-
	買建	920	3	3	-	1,012	△　1	△　1	-
	（ユーロ）	297	△　0	△　0	-	561	0	0	-
	（米ドル）	291	0	0	-	176	△　2	△　2	-
	（カナダドル）	159	3	3	-	151	△　0	△　0	-
	（イギリスポンド）	56	0	0	-	-	-	-	-
	（オーストラリアドル）	4	△　0	△　0	-	-	-	-	-
	（その他）	110	△　0	△　0	-	123	1	1	-
合　　計				△　1	-			8	-

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
３．差損益欄には、時価を記載しています。
４．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

２．個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	139,125	24,716	127,807	6,729

（２）金銭の信託の時価情報

平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

（３）デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0
合　　計	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	10	△ 0	△ 0	-	19	0	0	-
	（米ドル）	6	0	0	-	12	0	0	-
	（ユーロ）	4	△ 0	△ 0	-	6	0	0	-
	（イギリスポンド）	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	-
	（オーストラリアドル）	-	-	-	-	0	-	-	-
	（カナダドル）	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	-
	（その他）	0	△ 0	△ 0	-	0	△ 0	△ 0	-
	買建	129	0	0	-	18	△ 0	△ 0	-
	（ユーロ）	32	0	0	-	12	△ 0	△ 0	-
	（米ドル）	74	△ 0	△ 0	-	6	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	11	0	0	-	-	-	-	-
	（カナダドル）	3	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（オーストラリアドル）	2	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
	（その他）	5	0	0	-	-	-	-	-
合　　計				0	-			0	-

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

３．差損益欄には、時価を記載しています。

４．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

Ⅲ. 会社計

1．資産構成

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分			平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			729,401	2.2	728,539	2.2
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			283,103	0.9	277,918	0.8
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			24,071	0.1	28,443	0.1
有価証券			27,161,984	82.1	27,507,357	82.2
	公社債		16,751,267	50.7	16,698,812	49.9
	株式		2,842,790	8.6	3,160,169	9.4
	外国証券		7,165,487	21.7	7,230,158	21.6
		公社債	5,340,201	16.1	5,389,537	16.1
		株式等	1,825,286	5.5	1,840,621	5.5
	その他の証券		402,437	1.2	418,217	1.2
貸付金			3,139,671	9.5	3,081,724	9.2
	保険約款貸付		480,229	1.5	469,248	1.4
	一般貸付		2,659,441	8.0	2,612,475	7.8
不動産			1,224,473	3.7	1,208,534	3.6
繰延税金資産			65,570	0.2	62,972	0.2
その他			448,323	1.4	580,905	1.7
貸倒引当金			△ 4,109	△ 0.0	△ 1,704	△ 0.0
合計			33,072,490	100.0	33,474,690	100.0
	うち外貨建資産		5,615,234	17.0	5,764,738	17.2

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区　分			平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			72,076	△ 862
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			△ 1,851	△ 5,185
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△ 2,155	4,371
有価証券			57,182	345,373
	公社債		514,250	△ 52,455
	株式		△ 287,766	317,378
	外国証券		△ 152,012	64,670
		公社債	△ 96,562	49,336
		株式等	△ 55,450	15,334
	その他の証券		△ 17,289	15,779
貸付金			△ 161,645	△ 57,947
	保険約款貸付		△ 12,391	△ 10,980
	一般貸付		△ 149,253	△ 46,966
不動産			△ 26,064	△ 15,939
繰延税金資産			59,210	△ 2,597
その他			101,704	132,582
貸倒引当金			8,117	2,405
合計			106,574	402,199
	うち外貨建資産		△ 19,399	149,504

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

２．有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分		平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券		1,106,185	143,261	1,151,751	35,249
	一般勘定	24,071	6,783	28,443	1,764
	特別勘定	1,082,113	136,477	1,123,307	33,485

（注） 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分			帳簿価額	時価	差損益		
						差益	差損
平成24年度末		満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
		公社債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
		外国公社債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
		責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
		公社債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
		外国公社債	-	-	-	-	-
		子会社・関連会社株式	27,669	34,541	6,872	6,918	46
		その他有価証券	12,759,745	14,335,428	1,575,683	1,715,242	139,559
		公社債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
		株式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
		外国証券	5,266,542	5,743,653	477,111	519,232	42,121
		公社債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
		株式等	540,746	603,185	62,438	78,607	16,168
		その他の証券	168,842	190,247	21,404	24,394	2,989
		買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
		譲渡性預金	35,000	34,999	△ 0	0	0
		その他	-	-	-	-	-
		合計	23,428,801	26,223,733	2,794,931	2,934,681	139,749
	公社債		16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株式		1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外国証券		5,339,695	5,825,213	485,517	527,639	42,121
	公社債		4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952
	株式等		566,763	636,121	69,357	85,526	16,168
	その他の証券		170,495	191,853	21,358	24,394	3,036
	買入金銭債権		265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金		35,000	34,999	△ 0	0	0
	その他		-	-	-	-	-
平成25年度第2四半期（上半期）末		満期保有目的の債券	93,882	98,032	4,149	4,149	-
		公社債	44,958	48,489	3,530	3,530	-
		外国公社債	48,923	49,543	619	619	-
		責任準備金対応債券	11,624,659	12,568,615	943,956	944,231	275
		公社債	11,623,359	12,567,296	943,937	944,212	275
		外国公社債	1,300	1,318	18	18	-
		子会社・関連会社株式	27,223	32,209	4,985	4,985	-
		その他有価証券	11,894,654	13,548,440	1,653,786	1,766,289	112,503
		公社債	4,408,699	4,700,716	292,016	296,366	4,349
		株式	1,650,687	2,558,184	907,497	960,645	53,147
		外国証券	5,375,248	5,791,129	415,880	469,496	53,615
		公社債	4,837,073	5,161,871	324,798	367,398	42,599
		株式等	538,175	629,257	91,081	102,098	11,016
		その他の証券	196,032	220,492	24,460	25,679	1,219
		買入金銭債権	263,986	277,918	13,931	14,101	170
		譲渡性預金	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-
		合計	23,640,420	26,247,298	2,606,877	2,719,655	112,778
	公社債		16,077,017	17,316,501	1,239,484	1,244,109	4,625
	株式		1,650,687	2,558,184	907,497	960,645	53,147
	外国証券		5,451,489	5,872,982	421,492	475,108	53,615
	公社債		4,887,296	5,212,734	325,437	368,036	42,599
	株式等		564,192	660,247	96,055	107,071	11,016
	その他の証券		197,239	221,711	24,472	25,691	1,219
	買入金銭債権		263,986	277,918	13,931	14,101	170
	譲渡性預金		-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券		-	-
	非上場外国公社債	-	-
	その他	-	-
責任準備金対応債券		-	-
子会社・関連会社株式		340,397	369,878
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	182,680	182,680
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	148,716	151,742
	その他	9,000	35,455
その他有価証券		1,052,494	996,944
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	124,456	123,034
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	833,550	808,050
	非上場外国公社債	0	0
	その他	94,487	65,859
合計		1,392,891	1,366,823

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（平成24年度末：19,556百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末：8,390百万円）

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成24年度末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883
平成25年度第2四半期(上半期)末	28,443	28,443	1,764	6,958	5,194

（注）本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,071	6,783	28,443	1,764

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（４）デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

平成25年度第2四半期(上半期)に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引
・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
・その他　：クレジット・デリバティブ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成25年度第2四半期（上半期）において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・国内株式をヘッジ対象、株式先渡をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建定期預金・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区　分	平成 24 年度末		平成 25 年度第 2 四半期（上半期）末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	3,938	31	3,796	28
金利スワップション	-	-	2,810	66
為替予約	51,382	485	51,063	437
通貨オプション	-	-	2,847	28
通貨スワップ	1,174	328	1,397	113
債券先渡契約	-	-	1,418	24
債券オプション	1,428	4	6,911	87
株式先渡契約	349	20	484	29
合計	58,273	870	70,729	815

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含め、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ＡＬＭ委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

（５）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	△　857	△ 145,879	△ 13,541	-	△ 160,279	△　486	△　6,223	△ 17,280	-	△　23,989
ヘッジ会計非適用分	420	△　15,575	254	189	△　14,711	△ 1,567	△　6,637	59	△ 2,675	△　10,820
合　　計	△　437	△ 161,454	△ 13,287	189	△ 174,990	△ 2,053	△ 12,860	△ 17,220	△ 2,675	△　34,810

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成24年度末　：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△144,739百万円、株式関連△13,541百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△14,711百万円）の合計△172,993百万円
平成25年度第2四半期(上半期)末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△4,898百万円、株式関連△17,280百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△10,820百万円）の合計△32,999百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物								
	売建	23,451	-	△　3	△　3	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	64,839	-	10	10
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	18,010	14,510	498	498	20,915	18,815	451	451
	固定金利支払／変動金利受取	3,700	3,700	△　74	△　74	6,100	6,100	△　105	△　105
	金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払／変動金利受取	-	-			281,000	280,000		
		(-)	(-)	-	-	(7,204)	(7,203)	5,280	△ 1,924
合　　計					420				△ 1,567

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	平成24年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	3,500	12,760	850	-	-	900	18,010
平均受取固定金利	1.34	1.37	1.23	-	-	2.01	1.39
平均支払変動金利	0.21	0.22	0.26	-	-	0.26	0.22
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	1,200	3,700
平均支払固定金利	-	0.51	-	-	-	1.71	0.90
平均受取変動金利	-	0.31	-	-	-	0.23	0.28
合　　計	3,500	15,260	850	-	-	2,100	21,710
区　　分	平成25年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	2,100	12,550	765	-	4,600	900	20,915
平均受取固定金利	1.49	1.36	1.23	-	0.98	2.01	1.31
平均支払変動金利	0.16	0.19	0.22	-	0.22	0.22	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	-	3,600	6,100
平均支払固定金利	-	0.51	-	-	-	1.73	1.23
平均受取変動金利	-	0.25	-	-	-	0.23	0.24
合　　計	2,100	15,050	765	-	4,600	4,500	27,015

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,309,397	△ 15,201	△ 15,201	1,222,458	△ 2,853	△ 2,853
	（米ドル）	682,380	△ 11,944	△ 11,944	647,182	976	976
	（ユーロ）	235,691	△ 2,721	△ 2,721	230,837	△ 2,052	△ 2,052
	（オーストラリアドル）	60,195	△ 409	△ 409	121,878	△ 864	△ 864
	（イギリスポンド）	47,737	△ 444	△ 444	23,929	△ 801	△ 801
	（カナダドル）	21,826	△ 4	△ 4	8,747	0	0
	（その他）	261,565	322	322	189,883	△ 111	△ 111
	買建	1,127,057	△ 374	△ 374	1,142,525	△ 3,978	△ 3,978
	（米ドル）	556,633	1,127	1,127	566,405	△ 3,891	△ 3,891
	（ユーロ）	188,074	△ 1,646	△ 1,646	215,457	△ 207	△ 207
	（カナダドル）	24,582	70	70	83,990	△ 185	△ 185
	（オーストラリアドル）	58,661	9	9	59,802	25	25
	（イギリスポンド）	32,790	276	276	45,689	743	743
	（その他）	266,315	△ 212	△ 212	171,180	△ 462	△ 462
	通貨オプション						
	売建						
	コール	-			187,980		
		(-)	-	-	(1,682)	480	1,201
	（米ドル）	-			187,980		
		(-)	-	-	(1,682)	480	1,201
	買建						
	コール	-			96,782		
		(-)	-	-	(1,755)	747	△ 1,008
	（米ドル）	-			96,782		
		(-)	-	-	(1,755)	747	△ 1,008
合計				△ 15,575			△ 6,637

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
3．差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末 契約額等	平成24年度末 時価	平成24年度末 差損益	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	平成25年度第2四半期(上半期)末 時価	平成25年度第2四半期(上半期)末 差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	-	-	-	33,421	14	14
	買建	8,779	255	255	7,844	76	76
	外貨建株価指数先物						
	買建	5,740	△ 1	△ 1	4,029	△ 22	△ 22
	株価指数オプション						
	売建						
	コール	-			39,974		
		(-)	-	-	(843)	618	224
	買建						
	コール	-			19,981		
		(-)	-	-	(1,073)	840	△ 233
合計				254			59

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末 契約額等	平成24年度末 時価	平成24年度末 差損益	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	平成25年度第2四半期(上半期)末 時価	平成25年度第2四半期(上半期)末 差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	12,759	△ 40	△ 40	-	-	-
	買建	-	-	-	34,434	298	298
	外貨建債券先物						
	売建	-	-	-	110,894	△ 851	△ 851
	買建	-	-	-	495,470	4,381	4,381
	円建債券先物オプション						
	売建						
	プット	42,850			-		
		(17)	24	△ 6	(-)	-	-
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	-	-	-	11,113	△ 486	△ 486
	買建	-	-	-	130,738	2,494	2,494
	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	6,175			336,183		
		(22)	81	△ 59	(7,432)	6,974	458
	プット	65,258			9,391		
		(80)	46	34	(20)	3	16
	買建						
	コール	65,258			9,391		
		(58)	319	260	(14)	29	14
	プット	6,175			336,183		
		(27)	29	1	(10,713)	1,711	△ 9,001
合計				189			△ 2,675

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています
3．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末				平成25年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利支払／変動金利受取	借入金	320,000	320,000	△ 1,786	△ 1,786	320,000	320,000	△ 1,134	△ 1,134
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	52,100	19,700	928	928	32,600	15,700	648	648
合計						△ 857				△ 486

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	32,400	12,700	7,000	-	-	-	52,100
平均受取固定金利	1.19	1.73	1.75	-	-	-	1.40
平均支払変動金利	0.24	0.23	0.29	-	-	-	0.24
支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52
平均受取変動金利	-	0.43	-	-	-	-	0.43
合計	32,400	332,700	7,000	-	-	-	372,100

区分	平成25年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	16,900	10,700	3,000	2,000	-	-	32,600
平均受取固定金利	1.67	1.66	1.62	0.63	-	-	1.60
平均支払変動金利	0.19	0.22	0.23	0.22	-	-	0.20
支払側固定スワップ想定元本	-	320,000	-	-	-	-	320,000
平均支払固定金利	-	0.52	-	-	-	-	0.52
平均受取変動金利	-	0.35	-	-	-	-	0.35
合計	16,900	330,700	3,000	2,000	-	-	352,600

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	9,877	9,877	△ 1,139	△ 1,139	22,295	22,295	△ 1,324	△ 1,324
	（米ドル）		9,877	9,877	△ 1,139	△ 1,139	22,295	22,295	△ 1,324	△ 1,324
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	2,427,927	-	△ 145,161	△ 145,161	2,316,673	-	△ 4,941	△ 4,941
	（米ドル）		1,481,780	-	△ 138,325	△ 138,325	1,190,433	-	5,967	5,967
	（ユーロ）		660,985	-	△ 4,347	△ 4,347	851,471	-	△ 1,688	△ 1,688
	（イギリスポンド）		167,377	-	△ 188	△ 188	151,231	-	△ 7,543	△ 7,543
	（オーストラリアドル）		62,762	-	△ 1,348	△ 1,348	72,860	-	△ 1,251	△ 1,251
	（カナダドル）		14,290	-	17	17	13,003	-	△ 49	△ 49
	（その他）		40,731	-	△ 968	△ 968	37,672	-	△ 376	△ 376
	買建		8,601	-	421	421	12,709	-	42	42
	（米ドル）		7,012	-	462	462	6,197	-	△ 37	△ 37
	（ユーロ）		710	-	△ 25	△ 25	6,014	-	73	73
	（オーストラリアドル）		131	-	△ 1	△ 1	252	-	4	4
	（カナダドル）		-	-	-	-	90	-	2	2
	（イギリスポンド）		440	-	△ 7	△ 7	46	-	0	0
	（その他）		306	-	△ 6	△ 6	108	-	△ 0	△ 0
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	265,260	-	-	-	411,986	-	-	-
	（オーストラリアドル）		180,277	-	-	-	255,042	-	-	-
	（米ドル）		84,982	-	-	-	156,943	-	-	-
	通貨スワップ	外貨建社債（負債）	107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
	（米ドル）		107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
	通貨スワップ	外貨建貸付金	-	-	-	-	9,920	9,920	-	-
	（米ドル）		-	-	-	-	9,920	9,920	-	-
合計						△ 145,879				△ 6,223

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
３．差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（上記２.を除く）

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	平成25年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	34,949	-	△ 13,541	△ 13,541	48,408	-	△ 17,280	△ 17,280
合計						△ 13,541				△ 17,280

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ｄ）債券関連は平成24年度末、平成25年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

Ⅳ．貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘　　要	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	増　減
(1)貸倒引当金残高			
(ｱ)一般貸倒引当金	1,751	717	△ 1,033
(ｲ)個別貸倒引当金	2,358	987	△ 1,371
(ｳ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ｱ)繰入額	2,364	993	△ 1,371
(ｲ)取崩額	2,603	2,363	△ 239
［償却に伴う取崩額を除く］			
(ｳ)純繰入額	△ 238	△ 1,370	△ 1,131
(3)特定海外債権引当勘定			
(ｱ)対象国数	-	-	-
(ｲ)債権額	-	-	-
(ｳ)繰入額	-	-	-
(ｴ)取崩額	-	-	-
［償却に伴う取崩額を除く］			
(4)貸付金償却	429	3	△ 426

（注） 経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分（取立不能見込額）を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

・平成24年度末　　：　472百万円

・平成25年度第2四半期(上半期)末　：　72百万円

平成 25 年 11 月 14 日

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（平成 20 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

・平成 25 年 9 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものはありません。
・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンドがありますが、ポートフォリオ全体に占める同エクスポージャーの割合が小さく、相場変動時においても大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
・証券化商品等の投資額全体の 7 割弱がＲＭＢＳです。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は、時価から簿価を差し引いたものです。
・「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです（利息および配当金収入等は含めていません）。ただし、ＣＤＳの実現損益については、金融派生商品収益から金融派生商品費用を差し引いた値を記載しています。

1.投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（ＳＰＥｓ）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）（※1）（※2）		15	0	-
ABS－CDO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO		15	0	-
	シニア	15	0	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
シンセティック CDO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

※1. 保有している債務担保証券（ＣＤＯ）の全体の規模は、合計約 4,216 億円であり、うち当社が保有するＣＤＯは約 15 億円です。

※2. 当該ＣＤＯの格付別内訳は、以下の通りです。

（単位：億円）

外部格付	時価	比率
ＡＡＡ	-	-
ＡＡ	15	100.0%
Ａ	-	-
ＢＢＢ	-	-
ＢＢ	-	-
Ｂ	-	-
格付なし	-	-
合計	15	100.0%

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 (単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

商業用不動産担保証券（ＣＭＢＳ）の保有はありません。 (単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成 25 年 6 月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。 (単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成 25 年 6 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑥その他 (※1)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド (※2)	2,450	19	-
ＣＤＳ	-	-	▲ 0
ＲＭＢＳ	(※3) 9,944	672	25
ＡＢＳ	1,178	29	-
クレジットリンクノート	732	12	-

※1. サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

※2. ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンドがありますが、ポートフォリオ全体に占める同エクスポージャーの割合が小さく、相場変動時においても大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。

※3. ＲＭＢＳの内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約 6,841 億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約 2,584 億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約 518 億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益	占率(時価)
証券化商品等合計	14,321	735	25	100.0%
CDO	15	0	-	0.1%
CMBS	-	-	-	-
ヘッジファンド	2,450	19	-	17.1%
CDS	-	-	▲0	-
RMBS	9,944	672	25	69.4%
ABS	1,178	29	-	8.2%
クレジットリンクノート	732	12	-	5.1%

3.その他の関連情報

当社の子会社である第一フロンティア生命では、証券化商品等について約 107 億円（時価）の投資残高を有しています（サブプライムローンへの直接投資はありません)。

その他の子会社における、証券化商品等への投資はありません。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP：Asset Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー）

ABS：Asset Backed Securities（資産担保証券）

ABS-CDO：CDO of ABS（資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券）

CBO：Collateralized Bond Obligation（債券担保証券）

CDO：Collateralized Debt Obligation（債務担保証券）

CDS：Credit Default Swap（クレジット・デフォルト・スワップ）

CLO：Collateralized Loan Obligation（ローン担保証券）

CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities（商業用不動産担保証券）

RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities（住宅ローン担保証券）

SIV：Structured Investment Vehicle（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）

以上